

令和6年度 産業保健調査研究報告書

和歌山県における認定産業医の
産業保健活動に関するアンケート調査

令和7年3月

労働者健康安全機構

和歌山産業保健総合支援センター

まえがき

ストレスチェックの導入、有害化学物質のリスクアセスメントの実施など、産業医の産業保健活動の範囲が広くなるとともに、その重要性がますます高くなってきました。和歌山産業保健総合支援センター（以下、センター）では、開設当初に産業医活動を支援するために産業医活動の調査研究を行いました。近年は、和歌山県における衛生管理者の活動の現状と課題、小規模事業場におけるメンタルヘルス対策、過重労働による健康障害防止対策の取り組み状況、新型インフルエンザ対策の状況など、法改正などに合わせて生じると考えられる諸問題を取り上げてきました。今回 13 年ぶりに産業医活動の実態を明らかにすることにしました。

一方、センターでは、事業場から受けた相談のうち、例えば、特殊健康診断を実施している医療機関を教えてほしいなどの相談の場合、相談員とセンターがもっている情報では的確なアドバイスができないことがありました。また、産業医からの相談先としても機能していますが、例えば、復職支援プログラムのことで相談があっても、専門とする科が異なるために十分なアドバイスができないことがありました。このような問題を解決するためには、センターが産業医それぞれの産業保健活動を把握するとともに、産業医相互の連携が問題を解決すると考えられます。

そこで、センターは、和歌山県医師会に所属する認定産業医を対象に、産業保健活動の実施状況を調査しました。本報告書はその結果をまとめたものです。本報告書が、産業医活動の支援内容を検討する資料にしますが、多くの産業医に活用され、地域の医療機関、産業医同士の連携に繋がることを期待しています。

最後に、本調査にご協力いただきました事業場および関係各位に深く感謝申し上げます。

令和 7 年 3 月

労働者健康安全機構

和歌山産業保健総合支援センター

所長 竹下 達也

目次

まえがき

I. 調査概要・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 1

1) 目的・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 1

2) 対象・方法・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 1

3) 調査研究体制・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 1

4) 調査結果・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 2

5) 考察・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 5

II. 調査結果・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 15

資料・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 50

I 調査概要

I. 調査概要

1) 目的

ストレスチェックの導入、有害化学物質のリスクアセスメントの実施など、産業医の産業保健活動の範囲が広くなるとともに、その重要性がますます高くなってきた。和歌山産業保健総合支援センター（以下、センター）では、開設当初に産業医活動を支援するために産業医活動の調査研究を行ってきたが、近年は、法改正などに合わせて生じると考えられる諸問題を取り上げてきた。今回 13 年ぶりに産業医活動の実態を明らかにすることは、ストレスチェックを含むメンタルヘルス対策などを進めるうえでの問題点を明らかにでき、産業医活動の支援内容が明らかになると考えられる。

一方、センターでは、事業場から受けた相談のうち、例えば、特殊健康診断を実施している医療機関を教えてほしいなどの相談の場合、相談員とセンターがもっている情報では的確なアドバイスができないことがあった。また、産業医からの相談先としても機能しているが、例えば、復職支援プログラムのことで相談があっても、専門とする科が異なるために十分なアドバイスができないことがあった。このような問題を解決するためには、センターが産業医それぞれの産業保健活動を把握するとともに、産業医相互の連携が問題を解決すると考えられる。

そこで、本研究は、主として、産業医の産業保健活動の実施状況を調査し、産業医活動の支援内容を検討する資料にするとともに、それぞれの産業医活動の情報提供を行うことで、事業場と地域の医療機関、産業医同士の連携を促すことを目的とする。

2) 対象・方法

和歌山県医師会に登録されている認定産業医 445 名に対して、質問紙によるアンケート調査を郵送法で行った。アンケートは令和 6 年 9 月から 10 月に配布・回収した。168 件の回収であった（回収率 37.8%）。

アンケート票は、産業医としての基本情報、産業保健活動の状況、一般健康診断などの実施状況、有害業務などへの対応、実施形態別の業務内容、センターの支援を尋ねる内容とした。アンケートの回答時点で産業医契約している事業場がない場合は、産業医としての基本情報を尋ねる部分のみ回答を依頼した。

解析に際し、対象者を初期（実務経験年数 1 年未満）、短期（実務経験年数 1～10 年）、長期（実務経験年数 11 年以上）に分類し、それぞれ集計して、割合を求めた。

割合は、初期、短期、長期の 3 群間、あるいは短期、長期の 2 群間で比較した。群間の比較には χ^2 検定を用い、有意な場合に調整済み残差を算出した。統計学的有意水準は 5%とした。

3) 調査研究体制

研究代表者：	和歌山産業保健総合支援センター	所長	竹下達也
研究分担者：	和歌山産業保健総合支援センター	運営主幹	西岡正好
	和歌山産業保健総合支援センター	産業保健相談員	宮下和久
	和歌山産業保健総合支援センター	産業保健相談員	藤吉 朗
	和歌山産業保健総合支援センター	産業保健相談員	田中智博
	和歌山産業保健総合支援センター	産業保健相談員	森岡郁晴
	和歌山産業保健総合支援センター	労働衛生専門職	生田善太郎
	和歌山産業保健総合支援センター	産業保健専門職	平林愛子

4) 調査結果

(1) 産業医としての基本情報

男の割合は、初期が 77%、短期が 83%、長期が 88%と、産業医実務年数が長いと多くなる傾向が窺われた。

40 歳代は、初期が 23%と多く、長期が 3%と少なかった。50 歳代は、短期が 37%と多く、長期が 17%と少なかった。一方、70 歳代は、中期が 14%と少なく、長期が 39%と多かった。

専門科として、内科・小児科は、初期が 68%、短期が 67%、長期が 75%であった。

産業医の資格要件として、日本医師会の産業医学研修の修了者は、初期が 91%、短期が 90%、長期が 96%であった。

最近の労働安全衛生法規の改正のうち、化学物質の自律的な管理への移行について知っている者は、初期が 18%と、短期（41%）、長期（45%）に比べ少なかった。事務所衛生基準規則の改定、騒音障害防止のためのガイドラインの改定、自動車運転者の時間外労働の制限も同様の傾向で、有意の差は認めないが、初期、短期、長期と実務経験年数が長くなるとその割合が高かった。

産業医契約をしている事業場が 0 件は、初期が全員であった、短期の 24%、長期の 11%にも見られた。

1 件は、短期が 37%、長期が 28%で、件数が増えるとその割合は低くなった。1 件は、短期で高く、3 件は、長期で高かった。

担当している労働者数をみると、100～300 人未満を担当する者は、初期が 30%、長期が 37%と、長期の割合が高かった。次いで、短期は 50～100 人未満が、長期は 500～1000 人未満が多かった。

(2) 産業保健活動の状況

現在産業医契約をされている事業場についての状況である。

産業医契約をみると、選任は、短期が 73%、長期が 72%であった。

産業医活動回数をみると、月 1 回程度は、短期が 60%、長期が 69%であった。

事業場の業種をみると、製造業は、短期が 31%、長期が 51%と、それぞれ最も多かった。次いで、医療・福祉施設（短期 27%、長期 18%）が多かった。

事業場の労働者数を把握している者は、短期が 54%、長期が 55%であった。

把握している労働者数をみると、短期は 50～100 人未満（50%）が多く、長期は 100～300 人未満（49%）が最も多かった。

事業場で選任されている衛生管理者数を把握している者は、短期が 56%、長期が 60%であった。

把握している衛生管理者数をみると、1 人は、短期が 67%、長期が 63%であった。

保健師・看護師がいない事業場は、短期が 58%、長期が 52%であった。一方、常勤でいる事業場は、短期が 13%と、長期（28%）に比べ少なかった。

衛生委員会（安全衛生委員会）についてみると、毎月開かれている事業場は、短期が 67%、長期が 64%であった。

衛生委員会（安全衛生委員会）の出席状況をみると、開催時毎回出席している者は、短期が56%、長期が60%であった。

職場巡視の状況をみると、年6回（2か月に1回）以上行っている者は、短期が52%、長期が57%であった。

（３）一般健康診断などの実施状況

定期健康診断への関わりをみると、年に1回（特定業務従事者には2回）従事している者は、短期が92%、長期が87%であった。

定期健康診断の実施場所をみると、外部機関に委託していると回答した者は、短期が52%、長期が52%であった。

定期健康診断の事後措置（就業の可否等の判定）をみると、実施している者は、短期が94%、長期が94%であった。

定期健康診断後の保健指導に対する従業員の理解度をみると、かなり理解していると回答した者は、短期が63%、長期が49%であった。

健康診断結果の労働基準監督署への報告をみると、確認している者は、短期が60%、長期が81%で、短期は長期に比べ少なかった。

生活習慣病対策（健康教育・講話など）をみると、実施している者は、短期48%、長期が60%であった。

生活習慣病等の健康相談・保健指導などをみると、実施している者は、短期が60%、長期が75%であった。

高年齢労働者に配慮した職場改善をみると、実施していない者は、短期が48%、長期が45%であった。一方、実施している者は、短期が23%、長期が31%であった。

保健所等の事業と連携した産業保健活動をみると、実施していない者は、短期が67%、長期が73%であった。一方、実施している者は、短期が6%、長期が10%であった。

長時間労働者の面接指導をみると、実施している者は、短期が56%、長期が70%であった。

ストレスチェックをみると、実施している者は、短期が94%、長期が93%であった。

ストレスチェックの実施場所についてみると、事業場独自でと回答した者は、短期が58%、長期が55%であった。

高ストレス者の面接指導の実施状況をみると、すべて産業医として実施した者は、短期が77%、長期が84%であった。

ストレスチェックの集団分析への関りをみると、長期は、職場環境の改善に役立てた者が52%で最も多く、短期は、職場環境の改善は衛生管理者などの他の職種に依頼した者が42%で最も多かった。

ストレスチェック結果の労働基準監督署への報告についてみると、確認している者は、短期が54%、長期が61%であった。

メンタルヘルスに関する健康相談についてみると、自社の産業保健スタッフとともに対応している者は、短期が50%、長期が49%であった。

休職者の面談についてみると、実施している者は、短期が46%、長期が48%であった。

復職者の面談についてみると、実施している者は、短期が 44%、長期が 52%であった。短期では、実施していない者が同数見られた。

（４）有害業務などへの対応

有害業務についてみると、いずれの有害業務もないと回答した者は、短期が 54%、長期が 48%であった。

有害業務のうち、有機溶剤作業（有機溶剤中毒予防規則関係）は、短期が 21%、長期が 31%で、それぞれ最も多かった。特定化学物質等取扱作業（特定化学物質障害予防規則関係）は、短期が 10%と、長期（28%）より少なかった。

特殊健康診断についてみると、概ね半年に 1 回実施している者は、短期が 45%、長期が 74%で、それぞれ最も多かったが、短期が長期に比べ少なかった。一方、実施しているかどうか分からない者は、短期が 14%、長期が 0%と、短期が長期に比べ多かった。

特殊健康診断の実施場所についてみると、事業場でと回答した者は、短期が 32%、長期が 46%で最も多かった。短期では、無回答も同数見られた。

特殊健康診断の事後措置（就業の可否等の判定）についてみると、実施している者は、短期が 64%、長期が 86%で、短期は長期より少なかった。

特殊健康診断結果の労働基準監督署への報告をみると、確認している者は、短期が 50%、長期が 77%であった。

表示・通知対象化学物質のリスクアセスメントについてみると、関与していない、事業場から相談もない者は、短期が 67%、長期が 52%であった。一方、関与している者は、短期が 6%、長期が 25%で、短期は長期より少なかった。

リスクアセスメント結果等に基づく健康診断についてみると、必要に応じ行っている者は、短期が 50%、長期が 59%であった。

労働者が罹患したがん等について把握する方法をみると、整っていない（整える予定がない・検討していない）と回答した者は、短期が 54%、長期が 48%で、それぞれ最も多かった。一方、整えていると回答した者は、短期が 19%、長期が 30%であった。

情報機器（VDT）作業についてみると、作業管理・作業環境管理・健康管理をしている者は、短期が 42%、長期 40%で、それぞれ最も多かった。一方、情報機器（VDT）作業が無いと回答した者は、短期が 10%、長期が 30%で、短期は長期に比べ少なかった。

腰痛作業対策について、予防対策をしている者は、短期が 58%、長期が 57%であった。

振動工具取扱作業対策について、対策の対象がないと回答した者は、短期が 71%、長期が 70%であった。一方、予防対策をしている者は、短期が 15%、長期が 19%であった。

騒音作業対策について、対策の対象がないと回答した者は、短期が 60%、長期が 52%であった。一方、予防対策をしている者は、短期が 27%、長期が 33%であった。

感染症対策について、予防対策をしている者は、短期が 67%、長期が 78%であった。

有害業務に関する従業員への安全衛生教育について、関与していない、事業場から相談もないと回答した者は、短期が 44%、長期が 54%であった。一方、関与している者は、短期が 31%、長期が 34%であった。

（５）実施形態別の業務内容

事業場訪問による業務内容では、メンタルヘルスに関する健康相談（短期 65%、長期 66%）、健康診断の対応（健康診断の事後措置など）（短期 77%、長期 84%）、ストレスチェックの対応（高ストレス者の面談など）（短期 69%、長期 79%）、長時間労働者の面談（短期 56%、長期 60%）、（安全）衛生委員会（短期 65%、長期 60%）、職場巡視（短期 69%、長期 67%）が半数を超えていた。さらに、長期では、感染症関連の相談（54%）、休職・復職者の対応（復職面談など）（54%）も半数を超えていた。

電話・メールによる業務内容（複数回答）では、電話・メールによる追加業務を実施していない者（短期 58%、長期 69%）が半数を超えていた。一方、実施している業務では、短期は、メンタルヘルスに関する健康相談が（23%）、長期はメンタルヘルスに関する健康相談（19%）、健康診断の対応（健康診断の事後措置など）（19%）が多かった。

Web 会議システム等のオンラインツールによる業務内容（複数回答）では、オンラインツールによる追加業務を実施していない者（短期 73%、長期 88%）が 7 割を超えていた。一方、実施している業務のうち、短期は（安全）衛生委員会が（6%）、長期はメンタルヘルスに関する健康相談（4%）、ストレスチェックの対応（高ストレス者の面談など）（4%）が多かった。

例年（新型コロナウイルス流行前）と比べた産業医業務の量・発生頻度をみると、変わらないと回答した者は、短期が 83%、長期が 70%であった。

例年（新型コロナウイルス流行前）と比べ、産業医職務で大きく変わった点についてみると、特にないと回答した者は、短期が 54%、長期が 60%であった。一方、オンラインツールの利用頻度が増えた者は、短期（15%）が長期（1%）より多かった。

健康経営の観点からみた事業場の健康課題をみると、メンタルヘルス不調等の発生予防・早期発見・対処（職場改善など）を挙げた者は、短期が 58%、長期が 51%であった。長期は、生活習慣病などの疾病の発生予防を挙げた者が 51%で、これも半数を超えていた。一方、従業員の喫煙率を挙げた者は、短期（13%）が長期（33%）より少なかった。

（６）和歌山産業保健総合支援センターの支援

和歌山産業保健総合支援センターに望むこととして、セミナー、講習会の開催等による情報提供と回答した者は、短期が 52%、長期が 69%であった。次いで、マニュアル・ガイドブック等の作成・配付は、短期が 42%、長期が 30%であった。

５）考察

（１）産業医としての基本情報

初期、短期、長期と産業医実務年数が長いと男の割合が高くなる傾向が窺われた。

初期は、40 歳代が多く、短期は 50 歳代が多く、長期は 70 歳代が多く、実務年数が長い者は年齢が高かった。専門科は、内科・小児科が約 7 割であった。産業医の資格要件として、日本医師会の産業医学研修の修了者が約 9 割であった。

実務経験年数が長くなると、化学物質の自律的な管理への移行、事務所衛生基準規則の改定、騒音障害防止のためのガイドラインの改定、自動車運転者の時間外労働の制限などの労働安全衛生法規の改正を知っている者が多い傾向にあった。

初期は、産業医契約をしている事業場が全員0件であった。短期、長期にも一定数0件の者が見られた。

契約している事業場数は、短期、長期とも1件が約3割で、件数が増えるとその割合は低くなった。短期は1件が高く、長期は3件が多かった。

担当している労働者数をみると、100～300人未満を担当する者は、初期が約3割、長期が約4割で、長期の割合が高かった。次いで、短期は50～100人未満が、長期は500～1000人未満が多かった。

実務経験が長い者は、契約している事業場が多く、担当している労働者数も多く、労働安全衛生法規の改正を知っている者が多い傾向にあることが窺われた。

（２）産業保健活動の状況

現在産業医契約をされている事業場についての状況を尋ねた結果、産業医契約は、選任が、短期、長期とも約7割で、産業医活動回数は、月1回程度が、短期約6割、長期約7割であった。

事業場の業種は、短期で、製造業が約3割、医療・福祉施設が3割であった、長期で、製造業が約5割、医療・福祉施設が約2割であった。労働者数を把握している者は、短期が約半数、長期が約6割で、把握している労働者数は、短期が50～100人未満、長期が100～300人未満が約半数であった。

選任されている衛生管理者数を把握している者は、短期、長期とも約6割であった。把握している衛生管理者数が1人は、短期が7割、長期が6割であった。保健師・看護師がいない事業場は、短期が6割、長期が半数であった。

衛生委員会（安全衛生委員会）が毎月開かれている事業場は、短期が7割、長期が6割で、開催時毎回出席している者は、短期、長期とも約6割であった。

職場巡視は、年6回（2か月に1回）以上行っている者が、短期5割、長期6割であった。

短期、長期とも半数余りの者が、嘱託産業医として、月1回程度活動し、毎月の（安全）衛生委員会に出席し、2か月に1回程度職場巡視をしていることが窺えた。

（３）一般健康診断などの実施状況

（定期健康診断）

定期健康診断に従事している者は、短期、長期とも約9割であった。定期健康診断は、短期、長期とも約半数が、外部機関に委託していた。定期健康診断の事後措置（就業の可否等の判定）を実施している者は、短期、長期とも約9割であった。定期健康診断の実施、事後措置に約9割のものが携わっていることが示された。

定期健康診断後の保健指導に対する従業員の理解度は、かなり理解していると回答した者が、短期6割、長期半数と、工夫の余地があることが窺われた。

健康診断結果の労働基準監督署への報告を確認している者は、短期 6 割、長期 8 割で、短期は長期に比べ少なかったことから、短期に確認することを促す必要があることが示された。

生活習慣病対策（健康教育・講話など）を実施している者は、短期約 5 割、長期約 6 割で、生活習慣病等の健康相談・保健指導などを実施している者は、短期約 6 割、長期約 8 割と、事業場の状況にも依るが、短期に健康教育、健康相談に参画を促す必要性が示された。

（高年齢労働者に配慮した職場改善）

高年齢労働者に配慮した職場改善を実施していない者は、短期、長期とも約半数であった。高年齢労働者に配慮した職場改善が努力義務になることから、関心を高めることが肝要である。

（保健所等の事業と連携した産業保健活動）

保健所等の事業と連携した産業保健活動を実施していない者が、短期、長期とも約 7 割であった。地域職域連携に広報していく必要がある。

（長時間労働者の面接指導）

長時間労働者の面接指導を実施している者が、短期約 6 割、長期約 7 割であった。長時間の労働の面接指導は、進んでいることが窺われた。

（ストレスチェック）

ストレスチェックを実施している者が、短期、長期とも約 9 割であった。ストレスチェックは、事業場独自で行われているのが、短期、長期とも約 6 割であった。高ストレス者の面接指導を産業医としてすべて実施した者は、短期、長期とも約 8 割であった。それぞれの事業場で、産業医を中心にストレスチェック制度が行われていることが窺われた。

一方、ストレスチェックの集団分析を職場環境の改善に役立てた者は長期で約半数であったが、短期では、職場環境の改善は衛生管理者などの他の職種に依頼した者が約 4 割であり、産業医にも職場環境の改善に参画することを促す必要がある。

ストレスチェック結果の労働基準監督署への報告を確認している者は、短期約 5 割、長期約 6 割であった。健康診断結果の報告に比べ確認している者の割合が低いことから、ストレスチェック結果についても確認することを啓発していく必要がある。

（メンタルヘルスに関する健康相談、休職・復職時の面談）

メンタルヘルスに関する健康相談を、産業保健スタッフとともに対応している者は、短期、長期とも約半数であった。休職者の面談を実施している者は、短期、長期とも約半数であった。これに対し、復職者の面談を実施している者は、短期約 4 割、長期約半数であった。復職時の面談は、今後の健康管理に重要な情報が得られることが多いため、実施を促す必要がある。

（４）有害業務などへの対応

（事業場における有害業務）

事業場における有害業務のうち、有機溶剤作業（有機溶剤中毒予防規則関係）がある事業場は、短期約２割、長期約３割で、最も多く、次いで、特定化学物質等取扱作業（特定化学物質障害予防規則関係）がある事業場であったが、産業医の実務経験年数を見ると、短期約１割、長期約３割であったことから、特定化学物質等取扱作業のある事業場を担当する際は、実務経験が必要である可能性がある。

（特殊健康診断）

特殊健康診断の実施場所は事業場でと回答した者は、短期３割、長期約半数であったが、有意な差を認めるほどではなかった。

特殊健康診断を概ね半年に１回実施している者は、短期約５割、長期約７割であった。特殊健康診断の事後措置（就業の可否等の判定）を実施している者は、短期約６割、長期約９割であった。これらは、いずれも長期の者の割合が高かったことから、特殊健康診断を担当する際は、実務経験が必要である可能性がある。同様に、特殊健康診断結果の労働基準監督署への報告を確認している者は、短期約半数、長期約８割と、有意差を認めるほどではないが、同様の傾向であった。

（化学物質のリスクアセスメント）

表示・通知対象化学物質のリスクアセスメントに関与している者は、短期約１割、長期約３割で、短期は長期より少なかった。産業医の積極的な活用を事業場に促すとともに、産業医にも積極的に関与する心構えの醸成を図る必要がある。

一方、リスクアセスメント結果等に基づく健康診断を必要に応じ行っている者は、短期約半数、長期約６割と、健康診断にはかかわっている状況が窺われた。

（労働者が罹患したがん等について把握する方法）

労働者が罹患したがん等について把握する方法が整っていない（整える予定がない・検討していない）と回答した者は、短期、長期とも約半数であった。事業場体制づくりを支援していく必要性が示唆された。

（情報機器（VDT）作業、腰痛作業）

情報機器（VDT）作業の作業管理・作業環境管理・健康管理をしている者は、短期、長期とも約４割であった。腰痛作業の予防対策をしている者は、短期、長期とも約６割であった。産業医が関わっていることが示唆された。

（振動工具取扱作業、騒音作業）

振動工具取扱作業対策の対象がないと回答した者は、短期、長期とも約７割で、予防対策をしている者は、短期、長期とも約２割であったことから、対象がある職場では、半数以上の者が行っていることが示唆された。

騒音作業対策の対象がないと回答した者は、短期約 6 割、長期約半数で、予防対策をしている者は、短期、長期とも約 3 割であったことから、対象がある職場では、半数以上の者が行っていることが示唆された。

(感染症対策)

感染症の予防対策をしている者は、短期約 7 割、長期約 8 割で、コロナ禍の経験が生かされている可能性がある。

(有害業務に関する安全衛生教育)

有害業務に関する従業員への安全衛生教育に関与している者は、短期、長期とも約 3 割であったことから、産業医の積極的な参画が望まれる。

(5) 実施形態別の業務内容

(事業場訪問)

メンタルヘルスに関する健康相談、健康診断の対応（健康診断の事後措置など）ストレスチェックの対応（高ストレス者の面談など）、長時間労働者の面談、（安全）衛生委員会、職場巡視など、産業医が行うべき業務の多くを、事業場を訪問して行っていた。さらに、長期では、感染症関連の相談、休職・復職者の対応（復職面談など）も訪問して行っている状況が窺えた。

(電話・メールによる対応)

電話・メールによる追加業務を実施していない者が半数を超え、訪問を旨としている産業医が多いことが窺えた。一方、短期、長期とも、メンタルヘルスに関する健康相談を、長期ではさらに健康診断の対応（健康診断の事後措置など）を行っている者が見られた。

(オンラインツールによる対応)

Web 会議システム等のオンラインツールによる追加業務を実施していない者が 7 割を超えていた。前述のように、訪問を旨としている産業医が多いことが窺えた。一方、短期では、（安全）衛生委員会、長期ではメンタルヘルスに関する健康相談、ストレスチェックの対応（高ストレス者の面談など）を行っている者が見られた。

(コロナ禍以降の状況)

例年（新型コロナウイルス流行前）と比べ産業医業務の量・発生頻度は変わらないと回答した者は、短期約 8 割、長期約 7 割であった。また、産業医職務で大きく変わった点は特にないと回答した者は、短期約半数、長期約 6 割であった。コロナ禍があっても、産業医業務には大きな変化がなかったことが窺えた。なお、短期では、オンラインツールの利用頻度が増えた者が見られた。長期の者に比べ 50 歳代が多いことから、web の環境に慣れている可能性がある。

（健康経営の観点からみた健康課題）

健康経営の観点からみた事業場の健康課題として、メンタルヘルス不調等の発生予防・早期発見・対処（職場改善など）を挙げた者は、短期約6割、長期約半数であった。長期は、さらに、生活習慣病などの疾病の発生予防を挙げた者が約半数見られた。メンタルヘルスの不調、生活習慣病が大きな課題であることが示された、一方、従業員の喫煙率を挙げた者は、短期約1割、長期約3割と異なったことは、今後検討していく必要がある。

（6）和歌山産業保健総合支援センターの支援

和歌山産業保健総合支援センターに望むこととして、セミナー、講習会の開催等による情報提供と回答した者は、短期約5割、長期約7割であった。今後もセミナー、講習会を開催していく必要性が示唆された。

次いで、マニュアル・ガイドブック等の作成・配付は、短期約4割、長期約3割であった。本研究の目的にもあるように、事業場と地域の医療機関、産業医同士の連携を促すために、それぞれの産業医活動の情報提供を行うガイドブックの作成を進めていく必要がある。

本研究成果から専門家ガイドブックを作成することで、事業場と地域の医療機関、産業医同士の連携を促すことが期待される。具体的には、今回の調査結果をもとにした情報提供は、次の2つの連携を促す手がかりになると考えられる。

・事業場と地域の医療機関との連携促進について

産業医活動の実態を地域で共有することで、事業場側が地域の医療機関の特性や対応可能な医療支援内容を把握しやすくなり、必要な支援を具体的に相談・依頼することが可能になる。例えば、健康診断後の精密検査の紹介先として、あるいは特殊健診の結果に関しての相談先として、地域の医療機関との協力体制を構築しやすくなる。

このことは、事業場と医療機関が「顔の見える関係」を築くきっかけとなり、必要な支援を適切に受けやすくなることが期待される。

・産業医同士の連携促進について

調査結果を通じて、各産業医の活動内容や得意分野、抱えている課題などが可視化されることで、他の産業医がどのような取り組みをしているのかを知る機会が生まれる。これにより、例えば、同様の課題に対する情報交換、専門性を補い合う紹介・相談の関係の構築などの可能性がある。とくに、嘱託あるいは経験の浅い産業医にとっては、孤立を防ぎ、横のつながりを得る手がかりとなる。

これらのように、調査結果を共有し、活動の見える化を図ることは、実務に即した連携を促すうえで、非常に有効だと考えられる。

（7）今回の調査結果から見えた和歌山県における産業医活動の特徴

今回の調査結果は他県の結果と比較していないので正確なことは言えない。しかし、和歌山県における産業医活動には、下記のような特徴があると考えられる。

・産業医活動の領域が多岐にわたっている

定期健康診断の事後措置（9割以上）や職場巡視（半数以上）といった基本業務に加え、メンタルヘルス対応（約6割）や労働者への健康相談（約6割）など、多岐にわたる業務に

携わっていることが確認された。これは、地域の医療資源や支援体制が限定される中で、産業医が幅広い役割を担っていることの表れとも言える。

- ・産業医活動の工夫が見られる

複数の事業場を担当しているケースが多く（短期４割、長期６割）、限られた時間の中で効率的に活動する工夫や、事業場との信頼関係構築に注力している点も特徴であると考えられる。

- ・産業医同士の連携意識が比較的高い

今回専門家ガイドブックの作成にご理解いただいた産業医の方が多いことから、産業医同士の情報交換に関心をもっている産業医が一定数おり、地域のネットワークを活かした支援の必要性を感じていることも挙げられる。

- ・情報提供に関するニーズが高い

産業保健総合支援センターに望むこととして講習会の開催等による情報提供と回答した者が多い（半数以上）ことから、情報提供に関するニーズが高いことも明らかになった。これは、産業医活動を円滑に行うために情報提供を望む声が背景にあると考えられる。

このように、和歌山県では地域特性に即した産業医活動が展開されており、実情に即した支援の在り方を検討する上で、今回の調査結果は貴重な手がかりになると考えられる。

6) まとめ

対象者を初期（実務経験年数１年未満）、短期（実務経験年数１～１０年）、長期（実務経験年数１１年以上）に分類し、それぞれ集計して、割合を求めた結果、以下のことが明らかになった。

（１）産業医としての基本情報

男性は約８割で、初期は４０歳代が多く、短期は５０歳代が多く、長期は７０歳代が多かった。専門科は、内科・小児科が約７割であった。産業医の資格要件は、日本医師会の産業医学研修の修了者が約９割であった。

実務経験年数が長くなると、化学物質の自律的な管理への移行などの労働安全衛生法規の改正を知っている者が多い傾向にあった。

契約している事業場の数は、初期は全員０件であった。短期、長期にも一定数０件の者が見られた。短期、長期とも１件が約３割で、件数が増えるとその割合は低くなった。

担当している労働者数をみると、１００～３００人未満を担当する者は、初期約３割、長期約４割で、長期の割合が高かった。次いで、短期は５０～１００人未満が、長期は５００～１０００人未満が多かった。

（２）産業保健活動の状況

現在産業医契約をされている事業場についての状況を尋ねた結果、産業医契約は、選任が、短期、長期とも約７割で、産業医活動回数は、月１回程度が、短期約６割、長期約７割であった。

衛生委員会（安全衛生委員会）に、開催時毎回出席している者は、短期、長期とも約 6 割であった。職場巡視は、年 6 回（2 か月に 1 回）以上行っている者が、短期 5 割、長期 6 割であった。

（３）一般健康診断などの実施状況

（定期健康診断）

定期健康診断に従事している者は、短期、長期とも約 9 割であった。定期健康診断の事後措置（就業の可否等の判定）を実施している者は、短期、長期とも約 9 割であった。健康診断結果の労働基準監督署への報告を確認している者は、短期 6 割、長期 8 割で、短期は長期に比べ少なかった。

生活習慣病対策（健康教育・講話など）を実施している者は、短期約 5 割、長期約 6 割で、生活習慣病等の健康相談・保健指導などを実施している者は、短期約 6 割、長期約 8 割であった。

（高年齢労働者に配慮した職場改善）

高年齢労働者に配慮した職場改善を実施していない者は、短期、長期とも約半数であった。

（保健所等の事業と連携した産業保健活動）

保健所等の事業と連携した産業保健活動を実施していない者が、短期、長期とも約 7 割であった。

（長時間労働者の面接指導）

長時間労働者の面接指導を実施している者が、短期約 6 割、長期約 7 割であった。

（ストレスチェック）

ストレスチェックを実施している者が、短期、長期とも約 9 割であった。高ストレス者の面接指導を産業医としてすべて実施した者は、短期、長期とも約 8 割であった。

ストレスチェックの集団分析を職場環境の改善に役立てた者は長期で約半数であったが、短期では、職場環境の改善は衛生管理者などの他の職種に依頼した者が約 4 割であった。

ストレスチェック結果の労働基準監督署への報告を確認している者は、短期約 5 割、長期約 6 割であった。

（メンタルヘルスに関する健康相談、休職・復職時の面談）

メンタルヘルスに関する健康相談を、産業保健スタッフとともに対応している者は、短期、長期とも約半数であった。休職者の面談を実施している者は、短期、長期とも約半数であった。これに対し、復職者の面談を実施している者は、短期約 4 割、長期約半数であった。

(4) 有害業務などへの対応

(特殊健康診断)

特殊健康診断を概ね半年に1回実施している者は、短期約5割、長期約7割であった。特殊健康診断の事後措置（就業の可否等の判定）を実施している者は、短期約6割、長期約9割であった。いずれも短期は長期より少なかった。特殊健康診断結果の労働基準監督署への報告を確認している者は、短期約半数、長期約8割であった。

(化学物質のリスクアセスメント)

表示・通知対象化学物質のリスクアセスメントに関与している者は、短期約1割、長期約3割で、短期は長期より少なかった。一方、リスクアセスメント結果等に基づく健康診断を必要に応じ行っている者は、短期約半数、長期約6割であった。

(労働者が罹患したがん等について把握する方法)

労働者が罹患したがん等について把握する方法が整っていない（整える予定がない・検討していない）と回答した者は、短期、長期とも約半数であった。

(有害業務に関する安全衛生教育)

有害業務に関する従業員への安全衛生教育に関与している者は、短期、長期とも約3割であった。

(5) 実施形態別の業務内容

メンタルヘルスに関する健康相談など、産業医が行うべき業務の多くを、事業場を訪問して行っていた。電話・メールによる追加業務を実施していない者が半数で、Web会議システム等のオンラインツールによる追加業務を実施していない者が7割を超えていた。

(健康経営の観点からみた健康課題)

健康経営の観点からみた事業場の健康課題として、メンタルヘルス不調等の発生予防・早期発見・対処（職場改善など）を挙げた者は、短期約6割、長期約半数であった。長期は、さらに、生活習慣病などの疾病の発生予防を挙げた者が約半数見られた。

(6) 和歌山産業保健総合支援センターの支援

和歌山産業保健総合支援センターに望むこととして、セミナー、講習会の開催等による情報提供と回答した者は、短期約5割、長期約7割であった。次いで、マニュアル・ガイドブック等の作成・配付は、短期約4割、長期約3割であった。

7) より産業保健活動を行うための支援について

(一般健康診断などの実施状況)

健康診断結果の労働基準監督署への報告を確認している者は、短期は長期に比べ少なかったことから、短期に確認することを促す必要がある。

生活習慣病対策（健康教育・講話など）を実施している者は、短期約 5 割、長期約 6 割で、生活習慣病等の健康相談・保健指導などを実施している者は、短期約 6 割、長期約 8 割と、事業場の状況にも依るが、短期に健康教育、健康相談に参画を促す必要性が示された。

高年齢労働者に配慮した職場改善を実施していない者は、短期、長期とも約半数であった。高年齢労働者に配慮した職場改善が努力義務になることから、関心を高めることが肝要である。

保健所等の事業と連携した産業保健活動を実施していない者が、短期、長期とも約 7 割であった。地域職域連携に広報していく必要がある。

ストレスチェックの集団分析を職場環境の改善に役立てた者は長期で約半数であったが、短期では、職場環境の改善は衛生管理者などの他の職種に依頼した者が約 4 割であり、産業医にも職場環境の改善に参画することを促す必要がある。

ストレスチェック結果の労働基準監督署への報告を確認している者は、短期約 5 割、長期約 6 割であった。健康診断結果の報告に比べ確認している者の割合が低いことから、ストレスチェック結果についても確認することを啓発していく必要がある。

復職者の面談を実施している者は、短期約 4 割、長期約半数であった。復職時の面談は、今後の健康管理に重要な情報が得られることが多いため、実施を促す必要がある。

（有害業務などへの対応）

表示・通知対象化学物質のリスクアセスメントに関与している者は、短期約 1 割、長期約 3 割で、短期は長期より少なかった。産業医の積極的な活用を事業場に促すとともに、産業医にも積極的に関与する心構えの醸成を図る必要がある。

労働者が罹患したがん等について把握する方法が整っていない（整える予定がない・検討していない）と回答した者は、短期、長期とも約半数であった。事業場体制づくりを支援していく必要性が示唆された。

有害業務に関する従業員への安全衛生教育に関与している者は、短期、長期とも約 3 割であったことから、産業医の積極的な参画が望まれる。

和歌山産業保健総合支援センターに望むこととして、セミナー、講習会の開催等による情報提供と回答した者は、短期約 5 割、長期約 7 割であった。今後もセミナー、講習会を開催していく必要性が示唆された。

次いで、マニュアル・ガイドブック等の作成・配付は、短期約 4 割、長期約 3 割であった。本研究の目的にもあるように、事業場と地域の医療機関、産業医同士の連携を促すために、それぞれの産業医活動の情報提供を行うガイドブックの作成を進めていく必要がある。

Ⅱ 調査結果

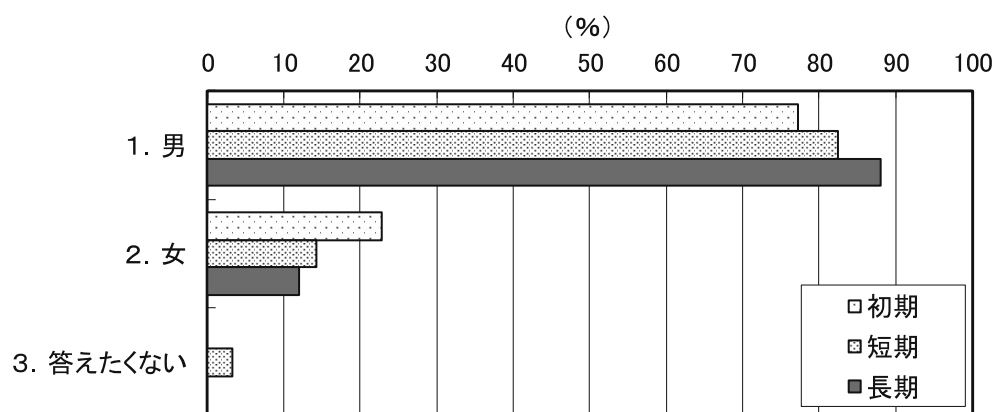
【統計的手法】

割合については、初期、短期、長期の 3 群間、あるいは短期、長期の 2 群間で比較することにした。群間の比較には χ^2 検定を用い、有意な場合に調整済み残差を算出した。統計学的有意水準は 5%とした。

I 産業医としての基本情報

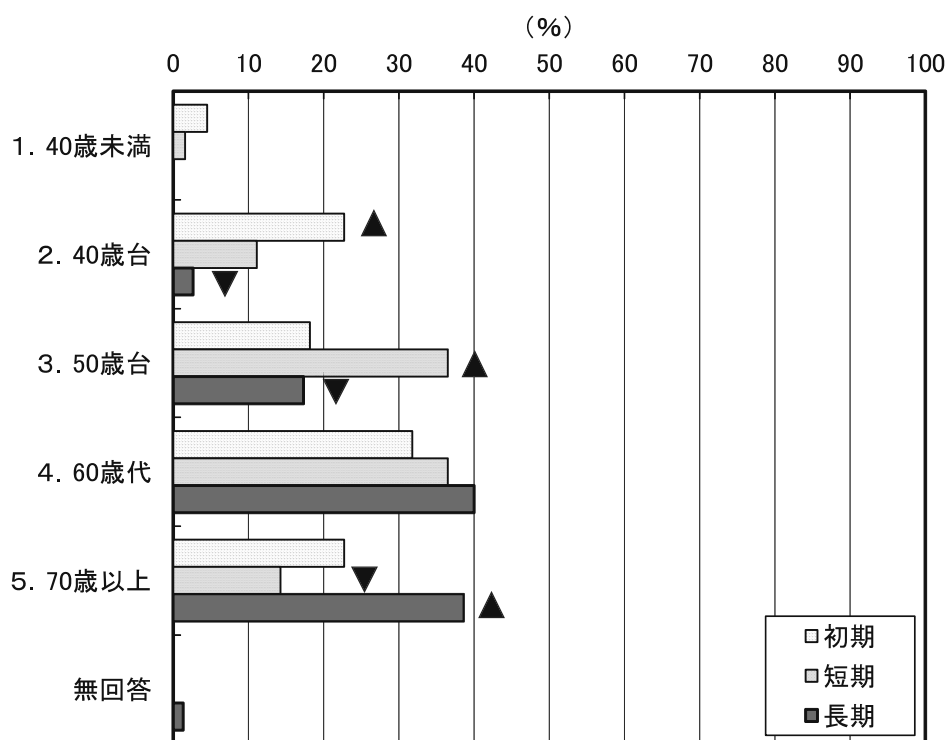
問1 性

男の割合は、初期が 77%、短期が 83%、長期が 88%と、産業医実務年数が長いと多くなる傾向が窺われた。



問2 年齢

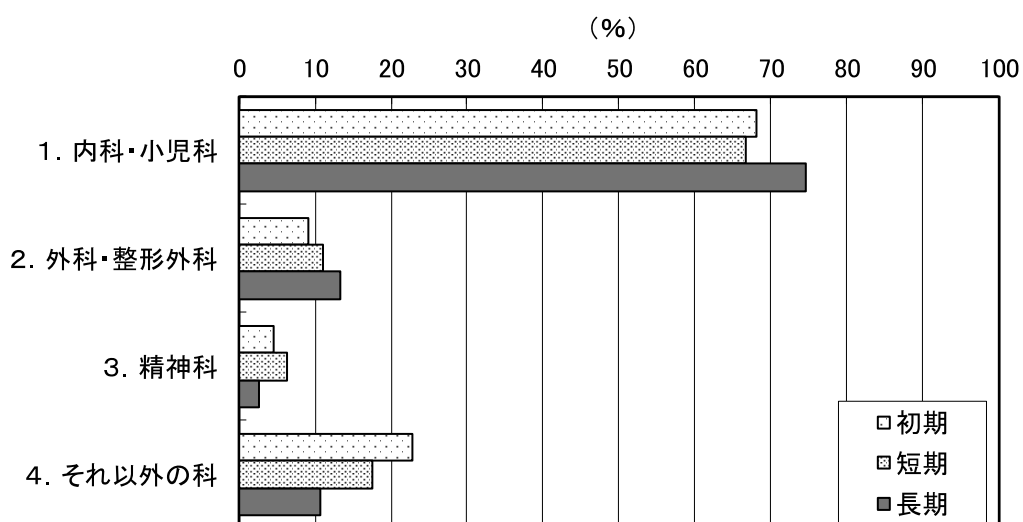
40 歳代は、初期が 23%と多く、長期が 3%と少なかった。50 歳代は、短期が 37%と多く、長期が 17%と少なかった。一方、70 歳代は、中期が 14%と少なく、長期が 39%と多かった。



▲▼ χ^2 検定後の残差分析で有意に ($p < 0.05$) 多い、少ない

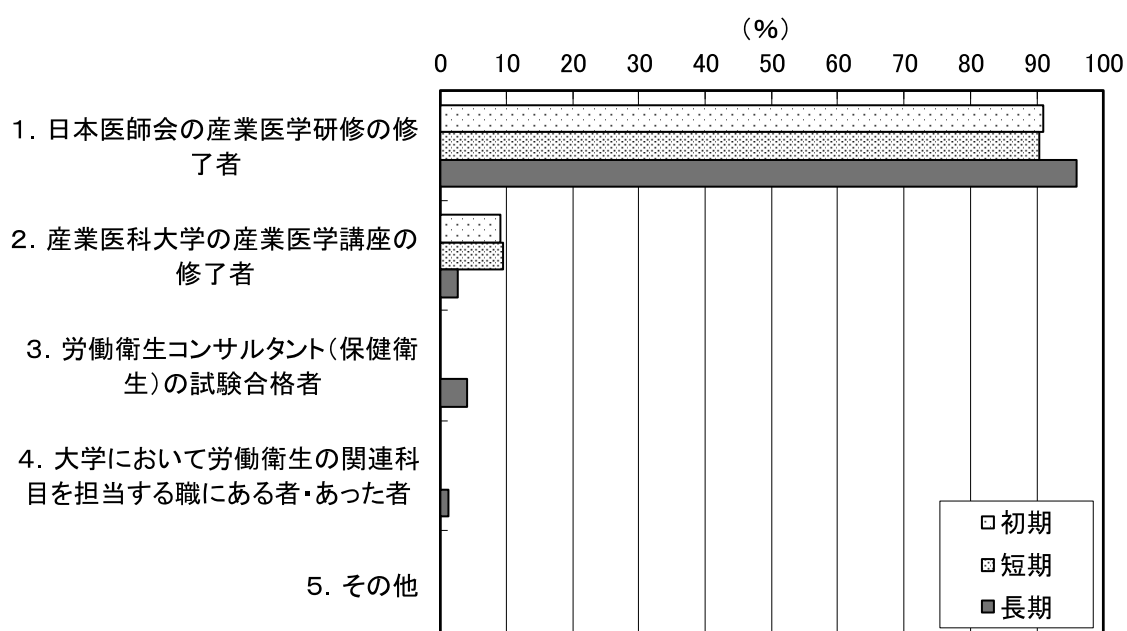
問3 専門科

専門科として、内科・小児科は、初期が68%、短期が67%、長期が75%であった。



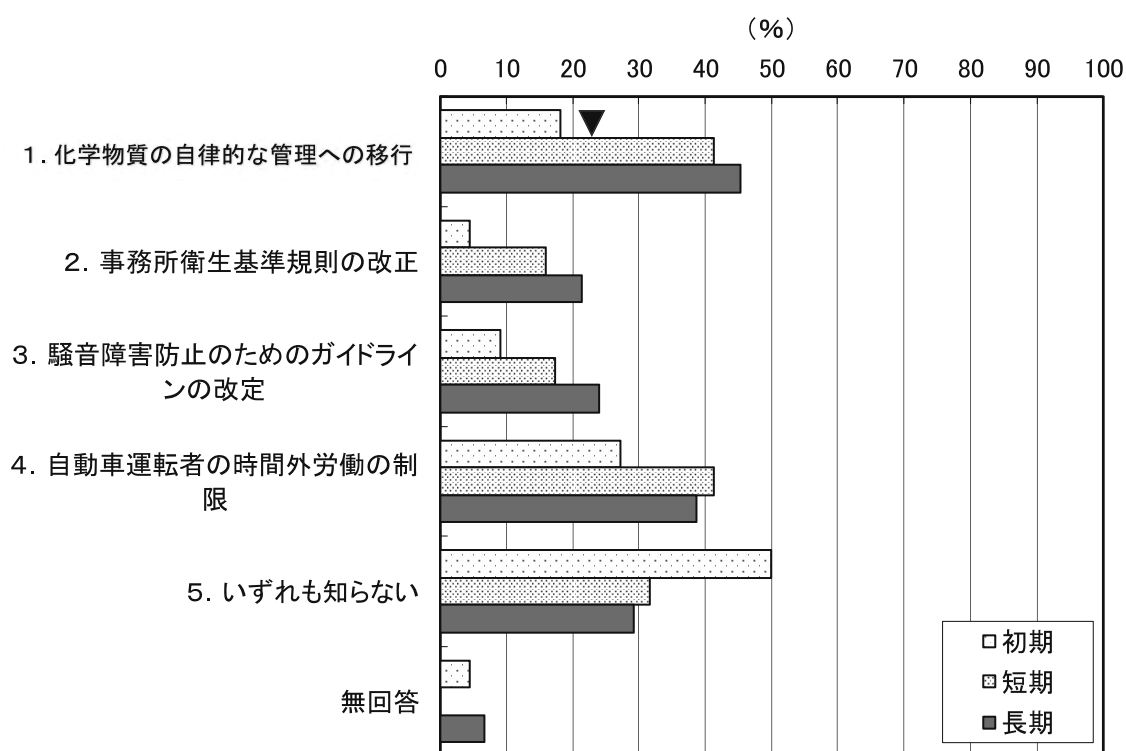
問4 産業医の資格要件（複数回答）

産業医の資格要件として、日本医師会の産業医学研修の修了者は、初期が91%、短期が90%、長期が96%であった。



問5 最近の労働安全衛生法規の改正について知っている事項（複数回答）

最近の労働安全衛生法規の改正のうち、化学物質の自律的な管理への移行について知っている者は、初期が18%と、短期（41%）、長期（45%）に比べ少なかった。事務所衛生規則の改定、騒音障害防止のためのガイドラインの改定、自動車運転者の時間外労働の制限も同様の傾向で、有意の差は認めないが、初期、短期、長期と実務経験年数が長くなるとその割合が高かった。



▼ χ^2 検定後の残差分析で有意に ($p < 0.05$) 少ない

問6 産業医としての実務経験年数（通年）

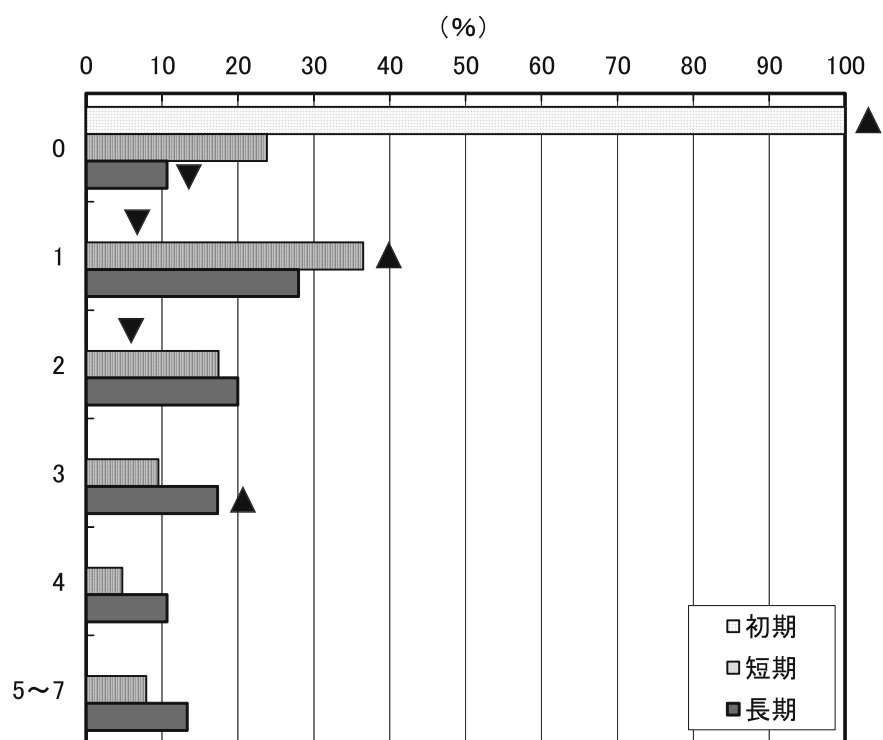
産業医としての実務経験年数の分布みると、長期では、25年以上に及ぶ者も見られた。

経験年数（年）	初期	短期	長期	無回答
0	22			
1～5		26		
6～10		37		
11～15			16	
16～20			33	
21～25			8	
25～			18	
無回答				5

問7 産業医契約している事業場数と担当している総労働者数
(事業場数)

産業医契約をしている事業場が0件は、初期が全員であった。短期の24%、長期の11%にも見られた。

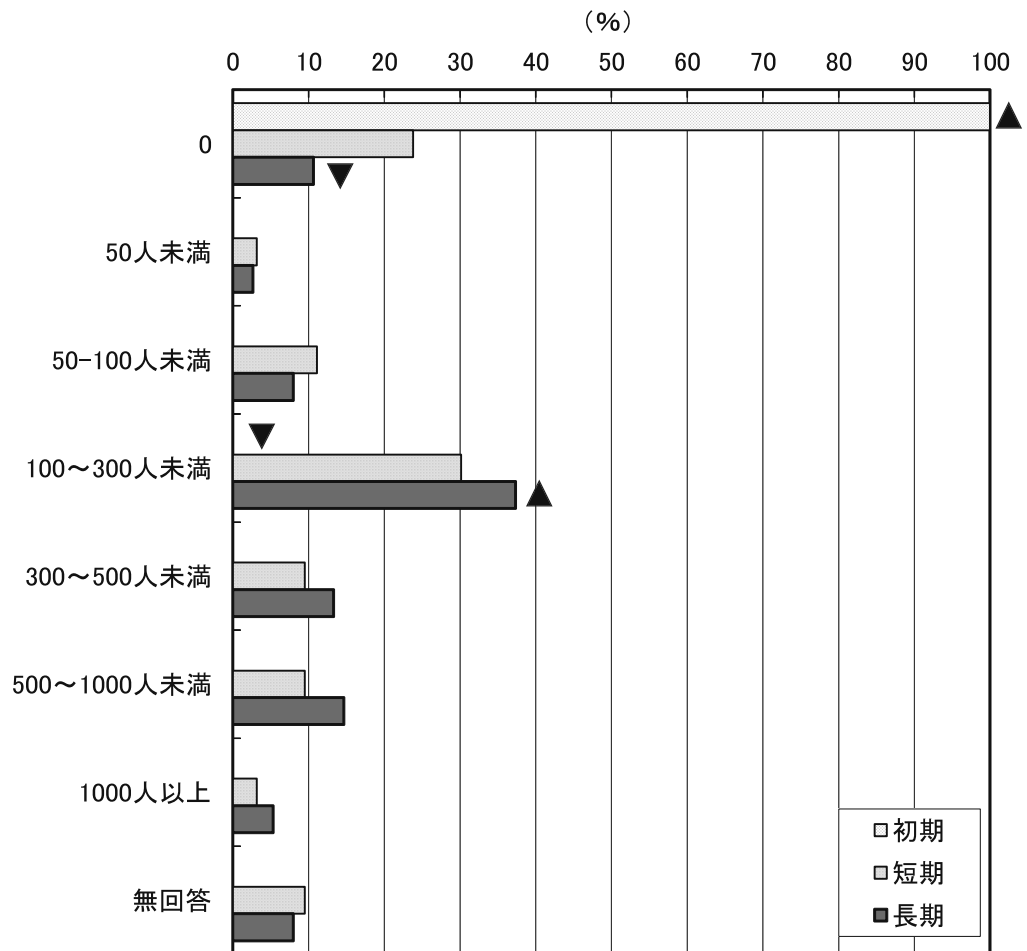
1件は、短期が37%、長期が28%で、件数が増えるとその割合は低くなった。1件は、短期で高く、3件は、長期で高かった。



▲▼ χ^2 検定後の残差分析で有意に ($p < 0.05$) 多い、少ない

(労働者数)

担当している労働者数をみると、100～300 人未満を担当する者は、初期が 30%、長期が 37%と、長期の割合が高かった。次いで、短期は 50～100 人未満が、長期は 500～1000 人未満が多かった。

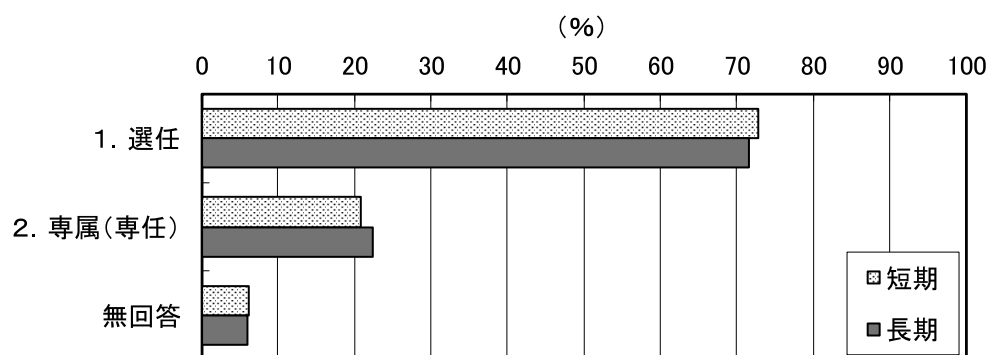


▲▼ χ^2 検定後の残差分析で有意に ($p < 0.05$) 多い、少ない

Ⅱ 産業保健活動の状況

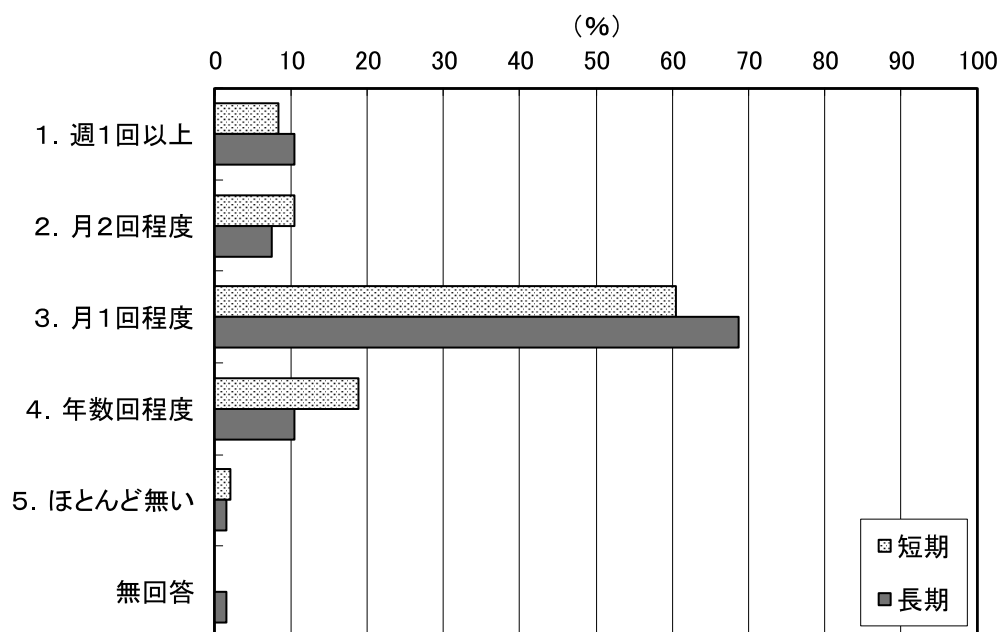
問1 産業医契約

産業医契約をみると、選任は、短期が73%、長期が72%であった。



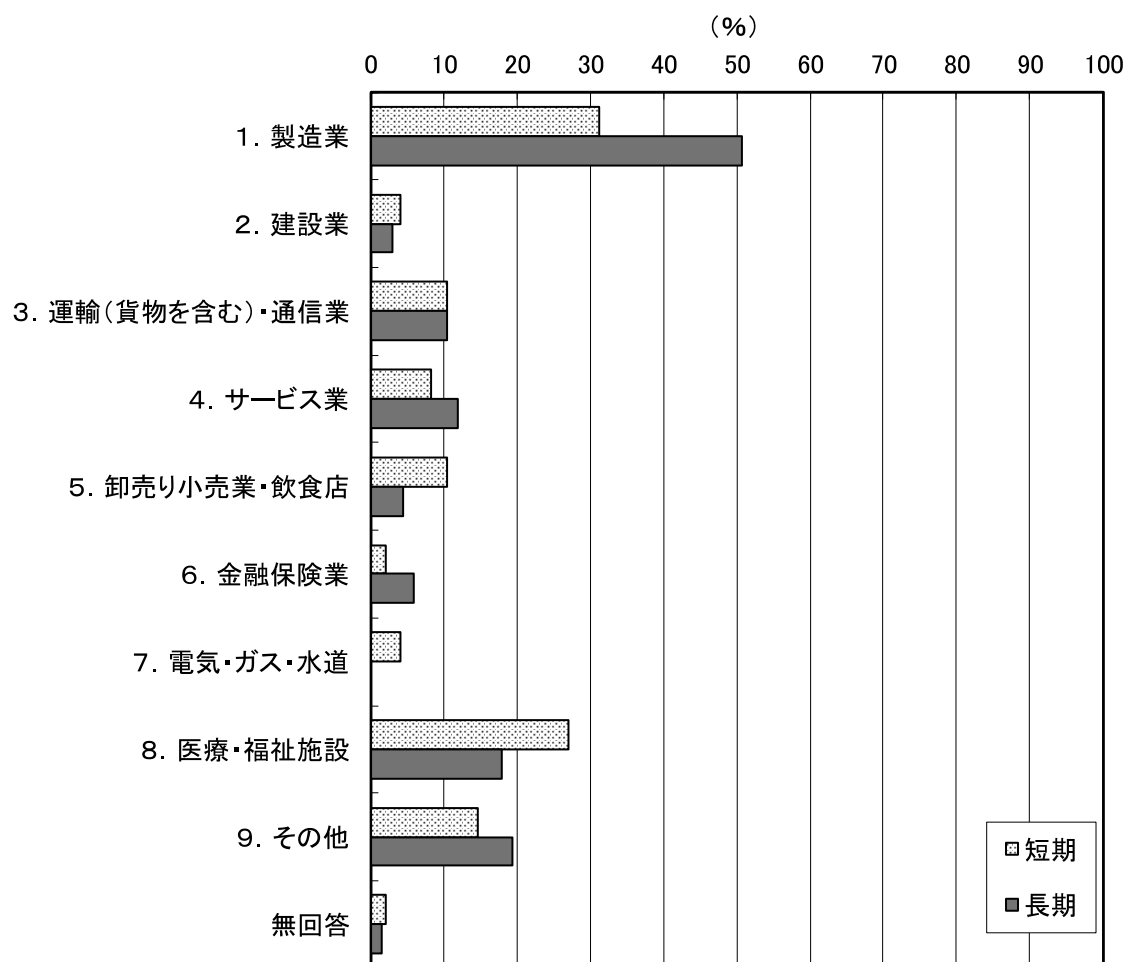
問2 産業医活動回数

産業医活動回数をみると、月1回程度は、短期が60%、長期が69%であった。



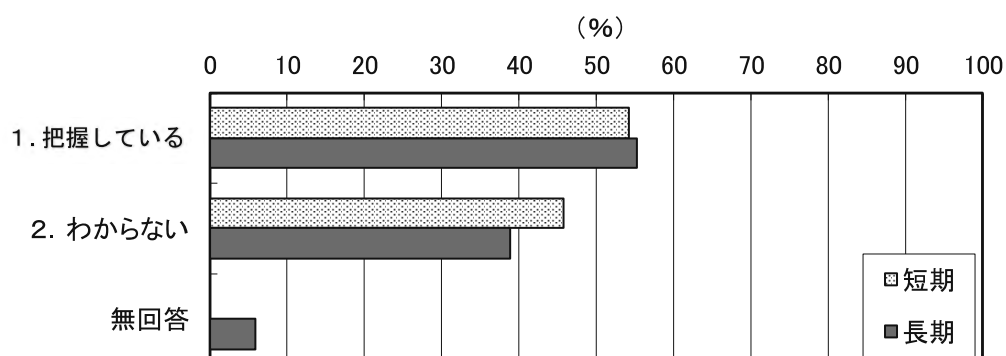
問3 事業場の業種

事業場の業種をみると、製造業は、短期が31%、長期が51%と、それぞれ最も多かった。次いで、医療・福祉施設（短期27%、長期18%）が多かった。

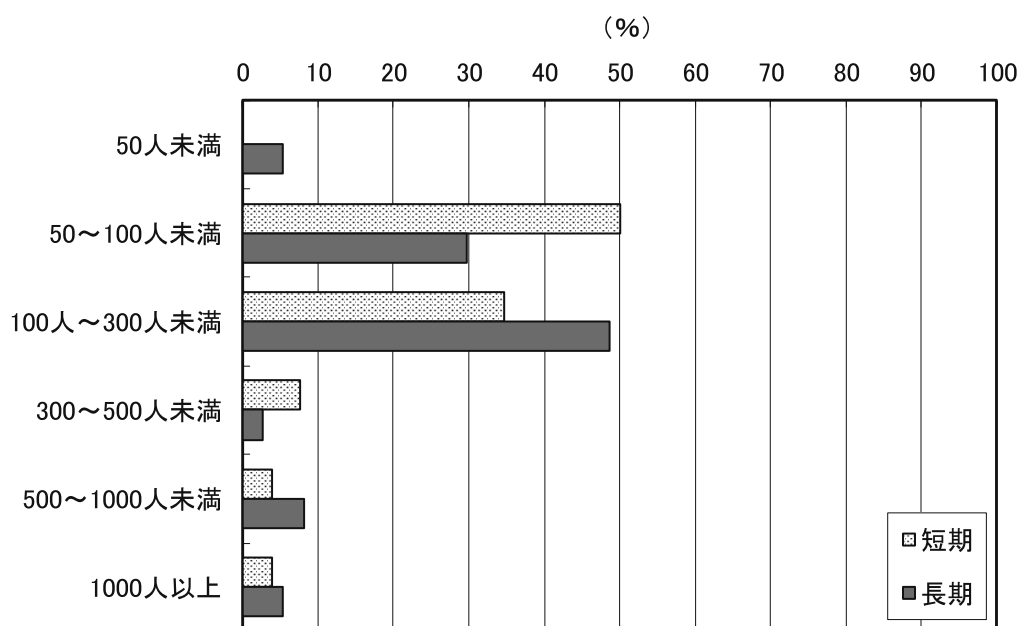


問4 労働者数（常勤パートを含む）

事業場の労働者数を把握している者は、短期が54%、長期が55%であった。

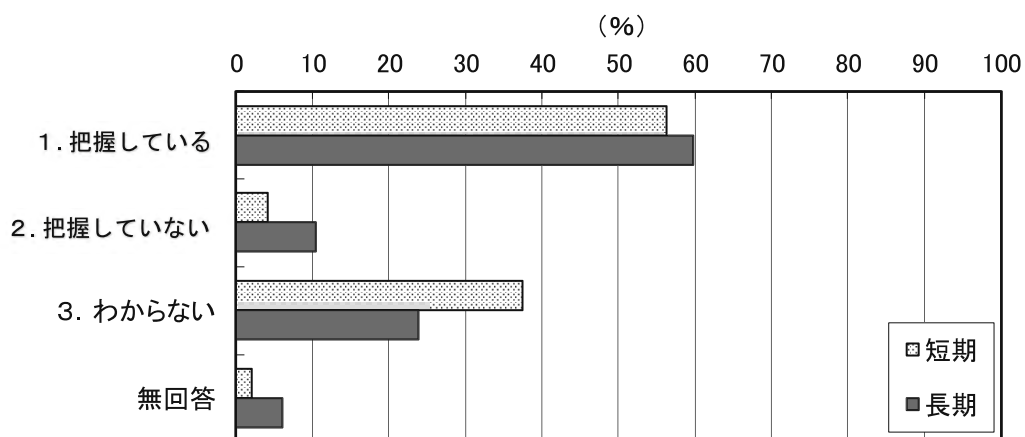


把握している労働者数をみると、短期は50～100人未満（50%）が多く、長期は100～300人未満（49%）が最も多かった。

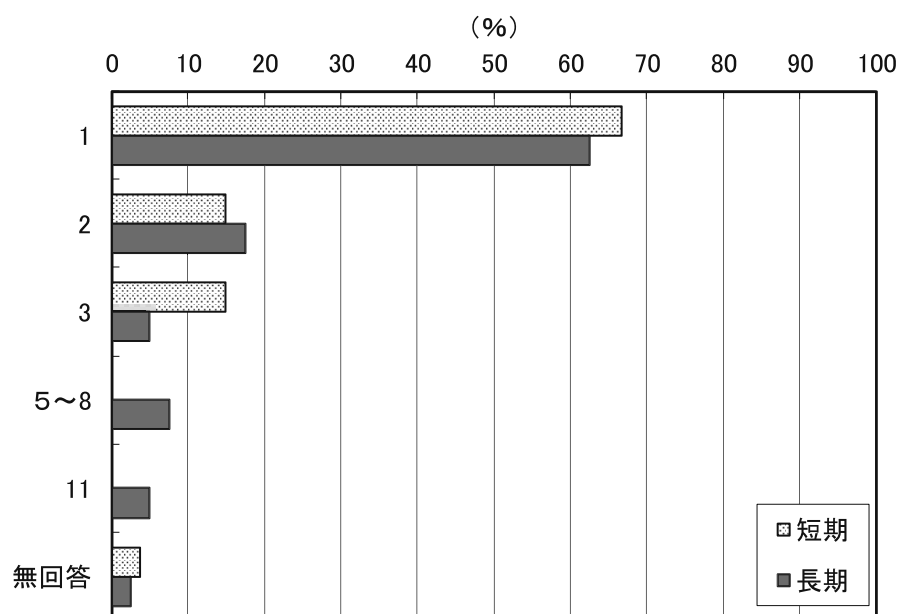


問5 衛生管理者

事業場で選任されている衛生管理者数を把握している者は、短期が56%、長期が60%であった。

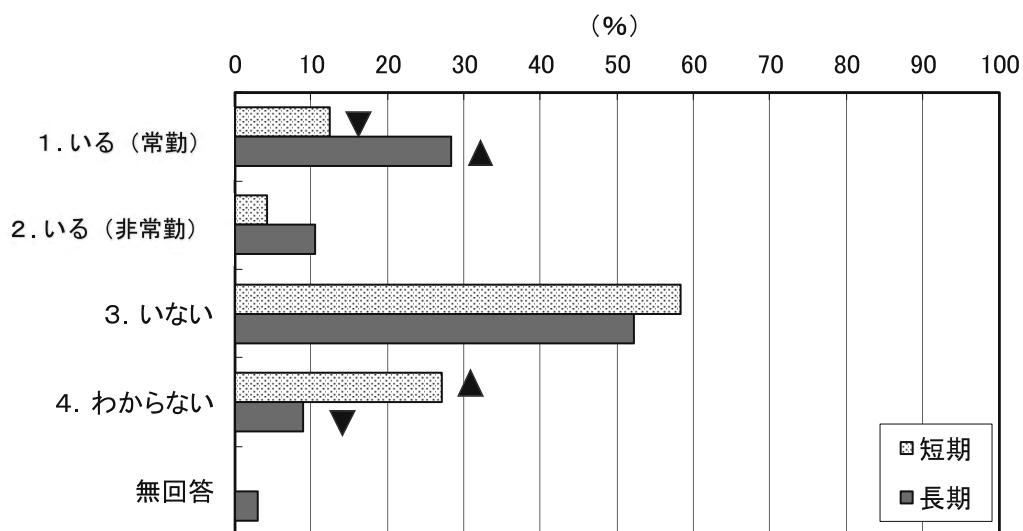


把握している衛生管理者数をみると、1人は、短期が67%、長期が63%であった。



問6 保健師・看護師*

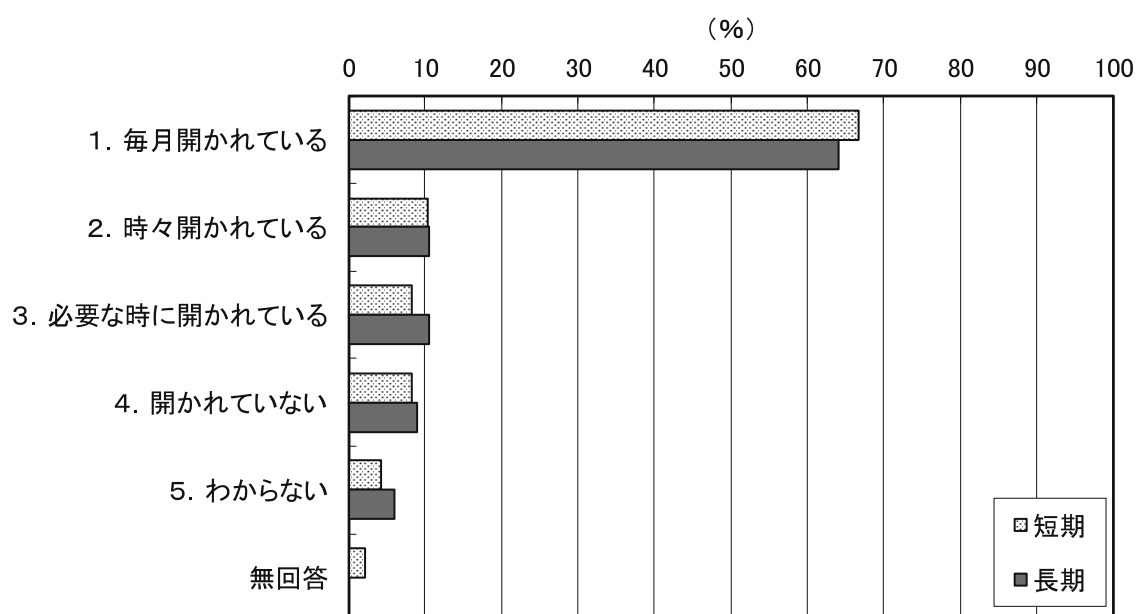
保健師・看護師がいない事業場は、短期が58%、長期が52%であった。一方、常勤でいる事業場は、短期が13%と、長期（28%）に比べ少なかった。



▲▼ χ^2 検定後の残差分析で有意に ($p < 0.05$) 多い、少ない

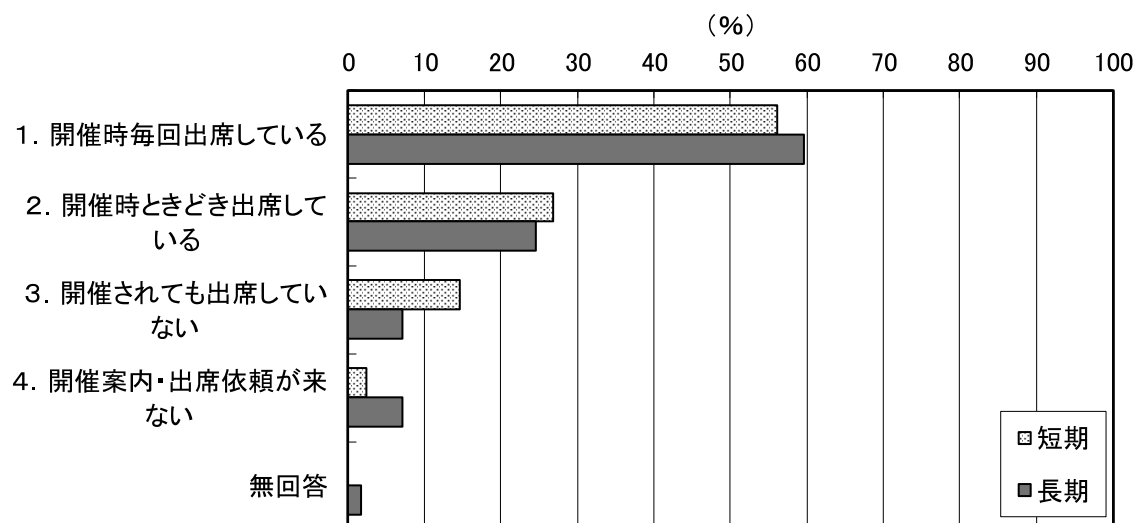
問7 衛生委員会（安全衛生委員会）

衛生委員会（安全衛生委員会）についてみると、毎月開かれている事業場は、短期が67%、長期が64%であった。



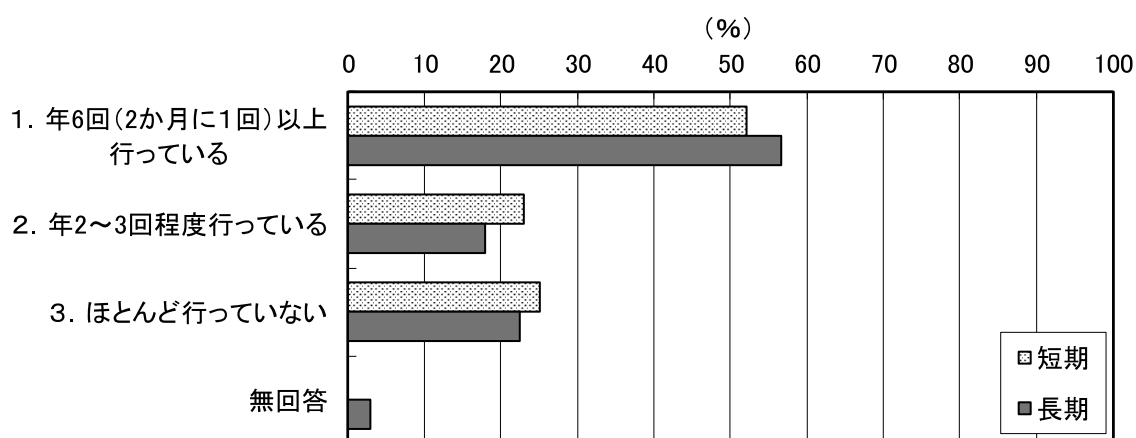
問 8 衛生委員会（安全衛生委員会）への出席状況

衛生委員会（安全衛生委員会）の出席状況をみると、開催時毎回出席している者は、短期が56%、長期が60%であった。



問 9 職場巡視の状況

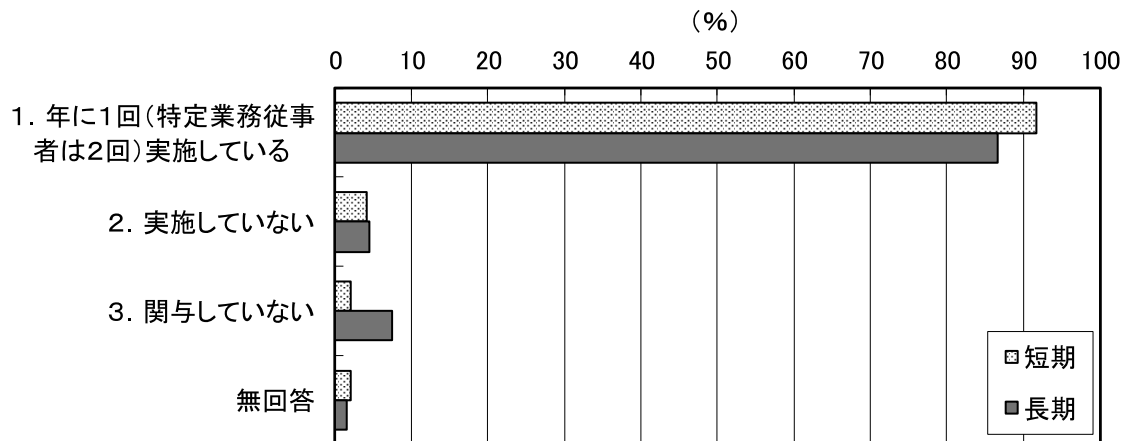
職場巡視の状況をみると、年6回（2か月に1回）以上行っている者は、短期が52%、長期が57%であった。



Ⅲ 一般健康診断などの実施状況

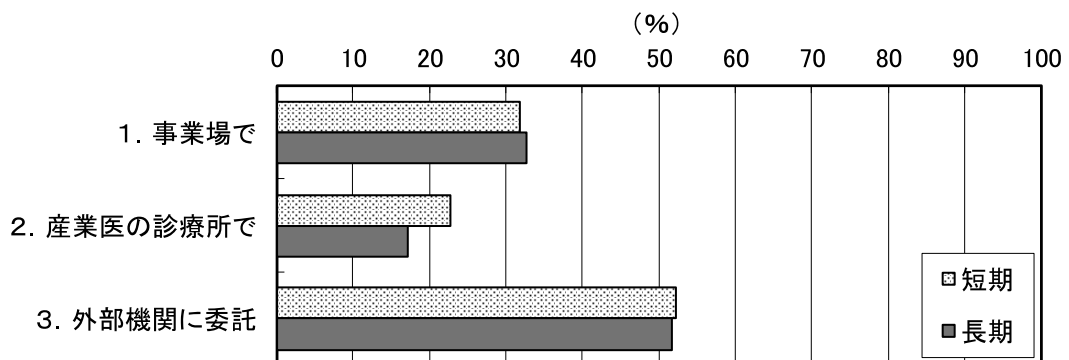
問 10 定期健康診断への関わり

定期健康診断への関わりをみると、年に1回（特定業務従事者には2回）従事している者は、短期が92%、長期が87%であった。



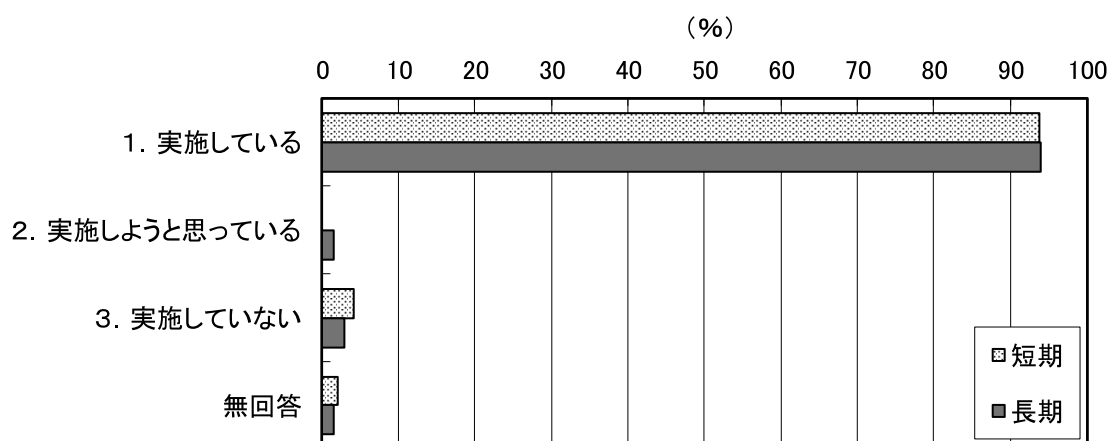
問 11 定期健康診断の実施場所

定期健康診断の実施場所をみると、外部機関に委託していると回答した者は、短期が52%、長期が52%であった。



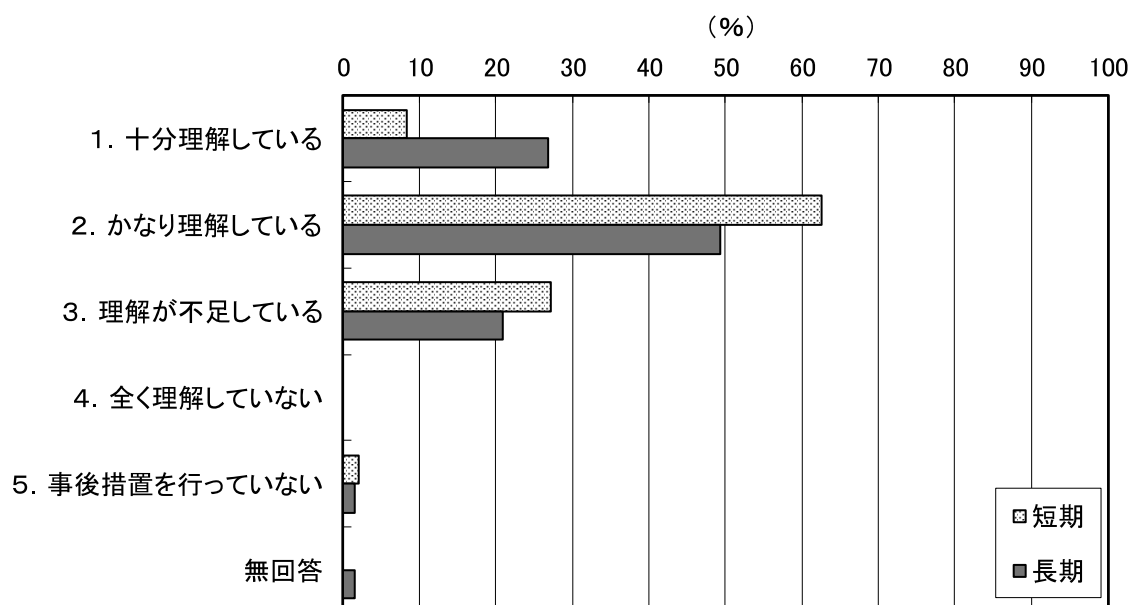
問 12 定期健康診断の事後措置（就業の可否等の判定）

定期健康診断の事後措置（就業の可否等の判定）をみると、実施している者は、短期が 94%、長期が 94%であった。



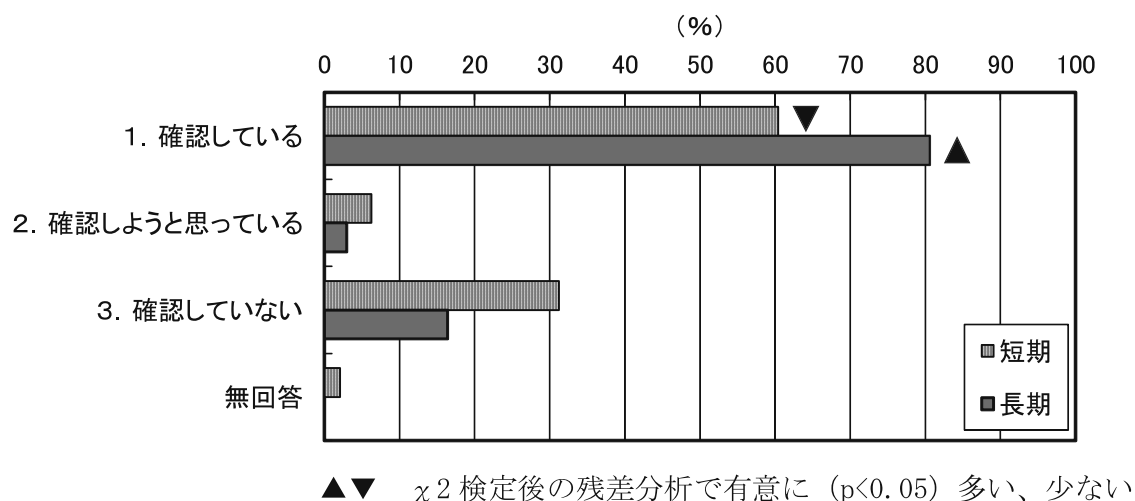
問 13 定期健康診断後の保健指導に対する従業員の理解度

定期健康診断後の保健指導に対する従業員の理解度をみると、かなり理解していると回答した者は、短期が 63%、長期が 49%であった。



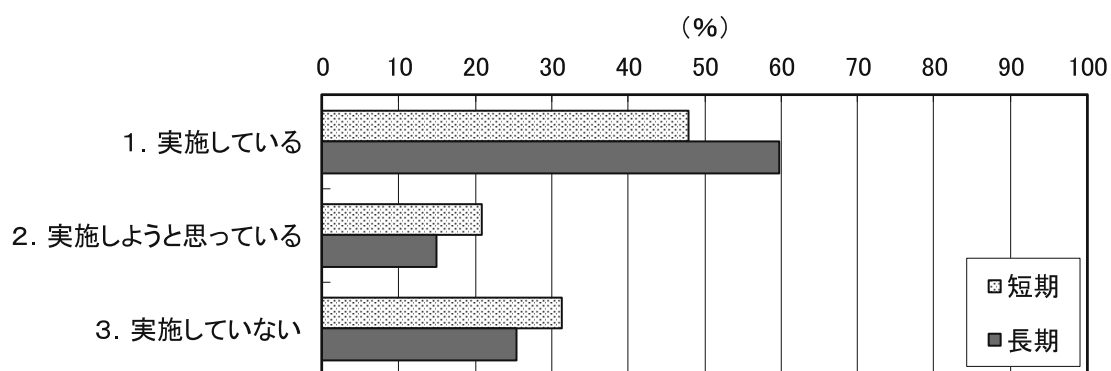
問 14 健康診断結果の労働基準監督署への報告

健康診断結果の労働基準監督署への報告をみると、確認している者は、短期が 60%、長期が 81%で、短期は長期に比べ少なかった。



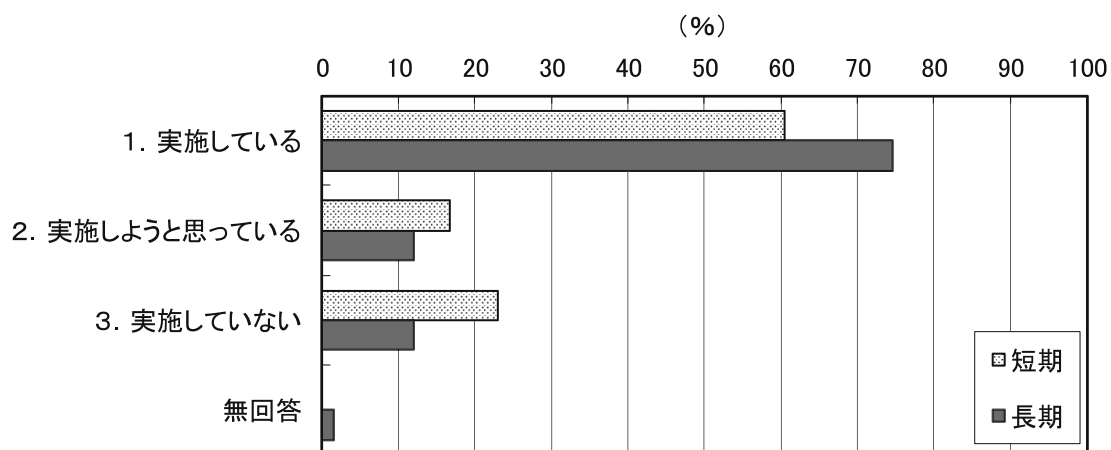
問 15 生活習慣病対策（健康教育・講話など）

生活習慣病対策（健康教育・講話など）をみると、実施している者は、短期 48%、長期が 60%であった。



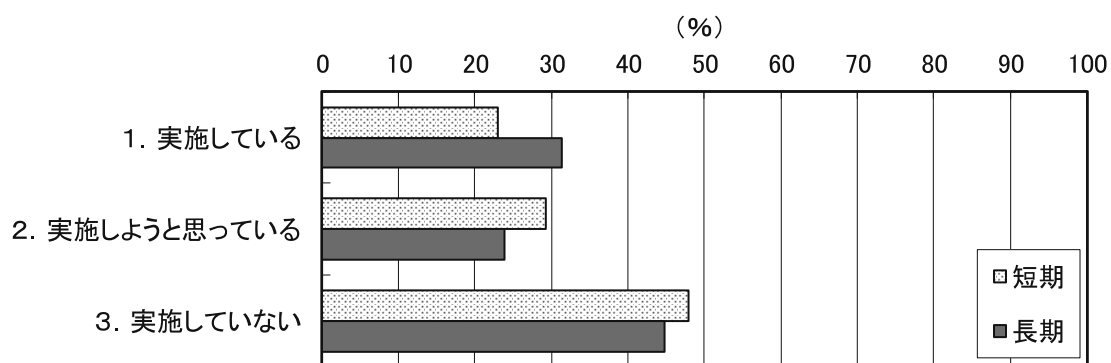
問 16 生活習慣病等の健康相談・保健指導など

生活習慣病等の健康相談・保健指導などをみると、実施している者は、短期が 60%、長期が 75%であった。



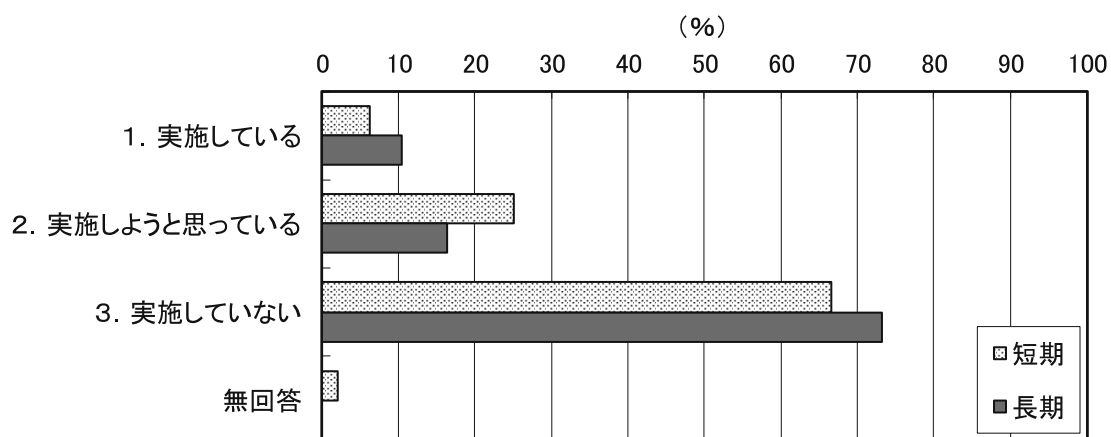
問 17 高年齢労働者に配慮した職場改善

高年齢労働者に配慮した職場改善をみると、実施していない者は、短期が 48%、長期が 45%であった。一方、実施している者は、短期が 23%、長期が 31%であった。



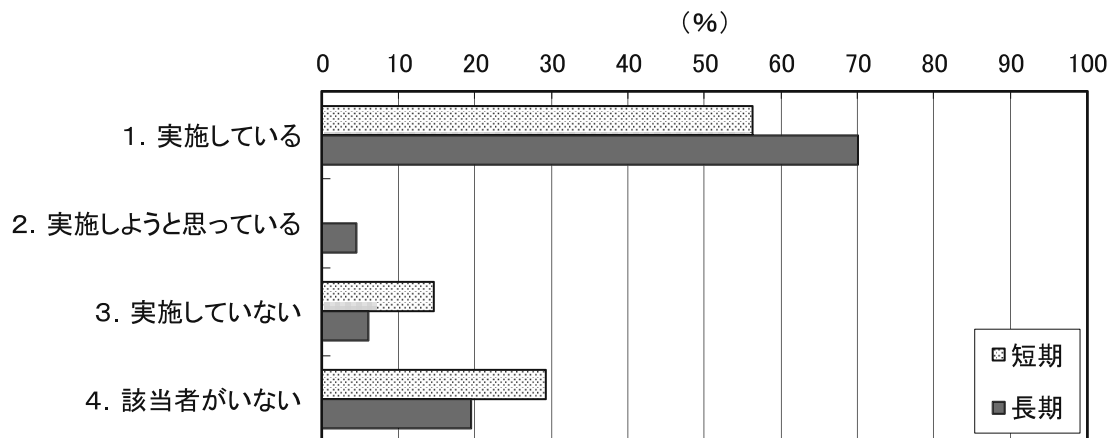
問 18 保健所等の事業と連携した産業保健活動

保健所等の事業と連携した産業保健活動をみると、実施していない者は、短期が 67%、長期が 73%であった。一方、実施している者は、短期が 6%、長期が 10%であった。



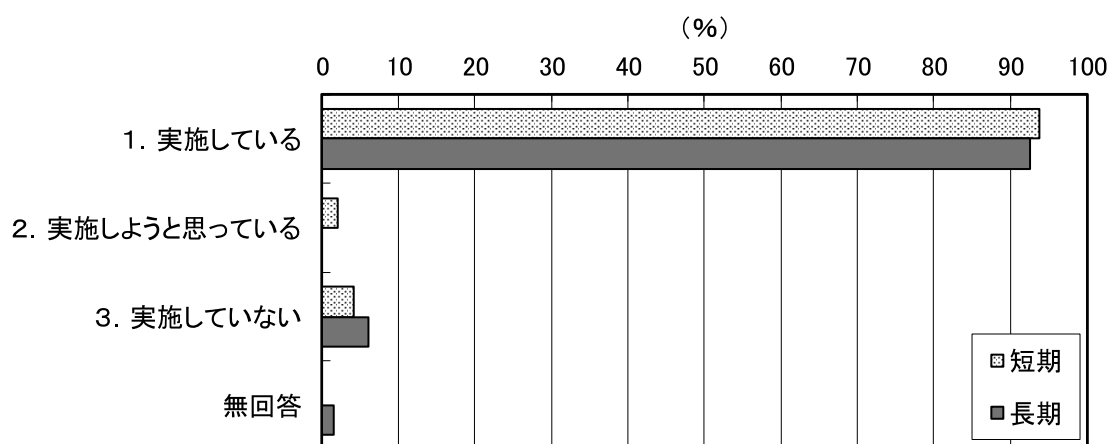
問 19 時間労働者の面接指導

時間労働者の面接指導をみると、実施している者は、短期が 56%、長期が 70%であった。



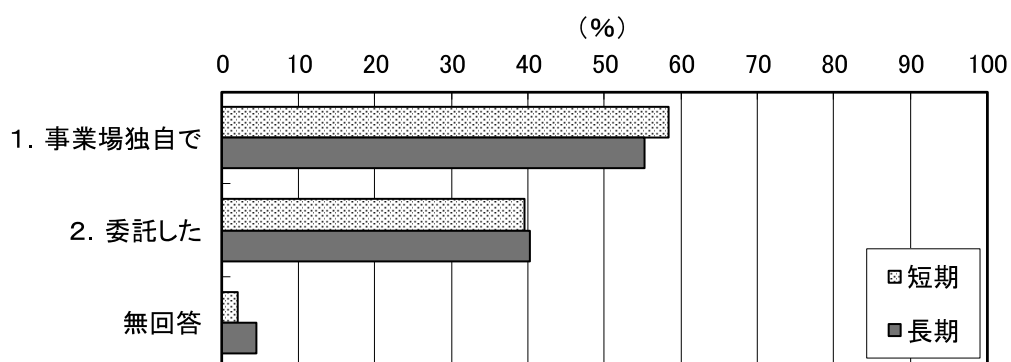
問 20 ストレスチェック

ストレスチェックをみると、実施している者は、短期が 94%、長期が 93%であった。



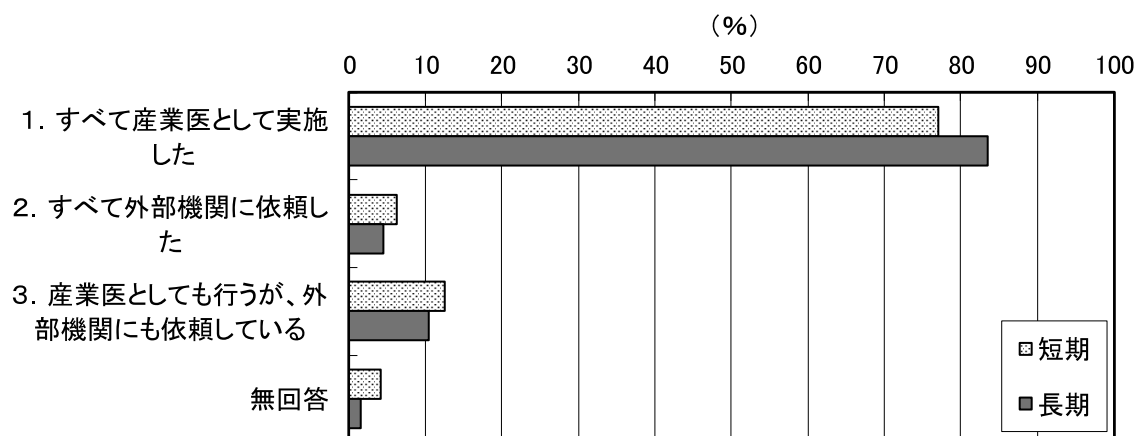
問 21 ストレスチェックの実施場所

ストレスチェックの実施場所についてみると、事業場独自でと回答した者は、短期が 58%、長期が 55%であった。



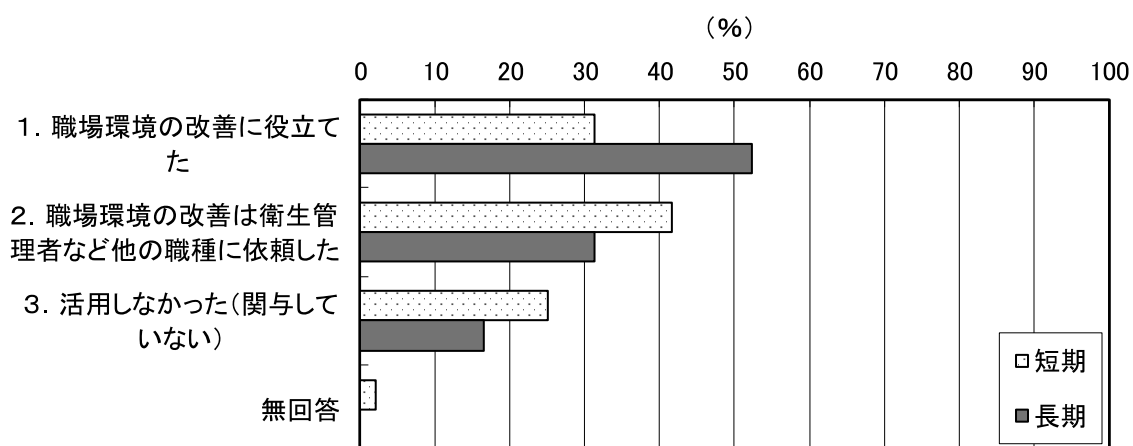
問 22 高ストレス者の面接指導の実施状況

高ストレス者の面接指導の実施状況をみると、すべて産業医として実施した者は、短期が77%、長期が84%であった。



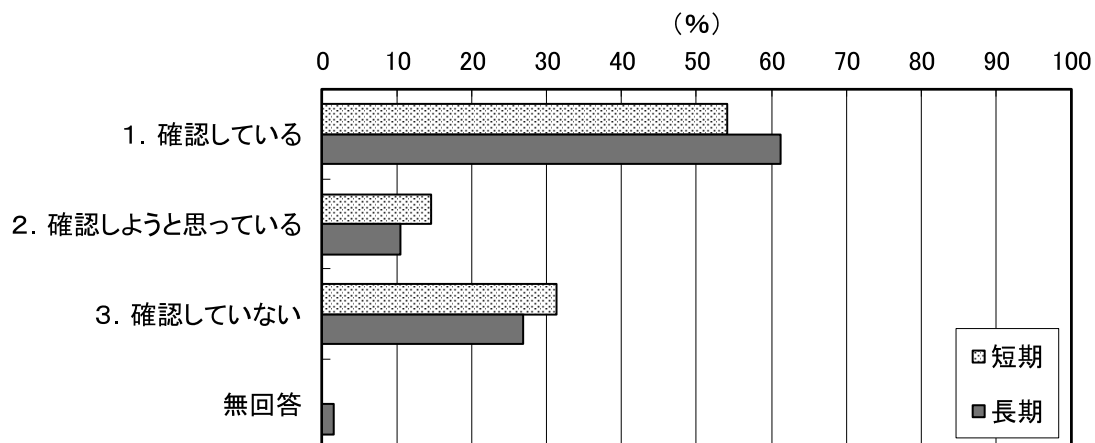
問 23 ストレスチェックの集団分析への関り

ストレスチェックの集団分析への関りをみると、長期は、職場環境の改善に役立てた者が52%で最も多く、短期は、職場環境の改善は衛生管理者などの他の職種に依頼した者が42%で最も多かった。



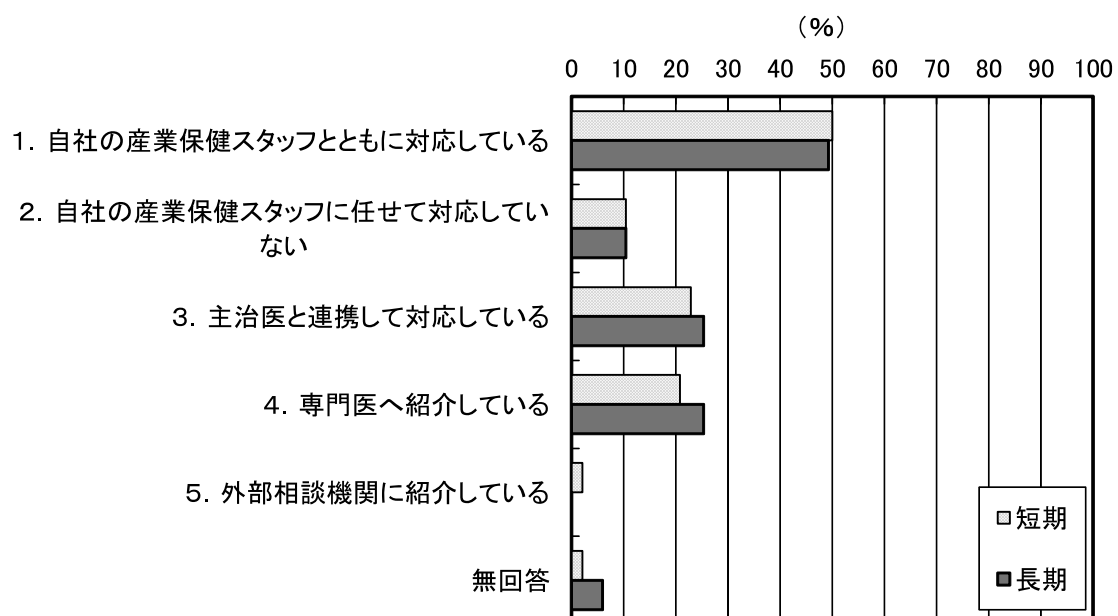
問 24 ストレスチェック結果の労働基準監督署への報告

ストレスチェック結果の労働基準監督署への報告についてみると、確認している者は、短期が54%、長期が61%であった。



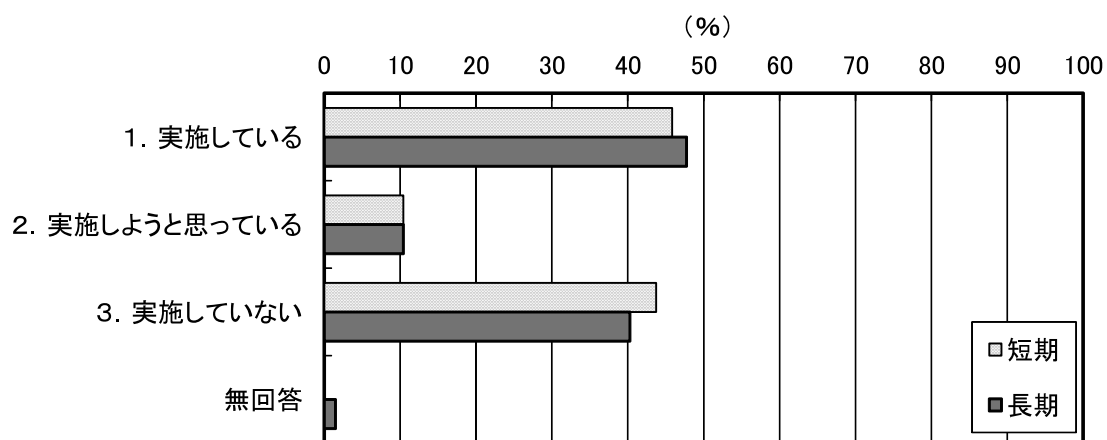
問 25 メンタルヘルスに関する健康相談（複数回答）

メンタルヘルスに関する健康相談についてみると、自社の産業保健スタッフとともに対応している者は、短期が50%、長期が49%であった。



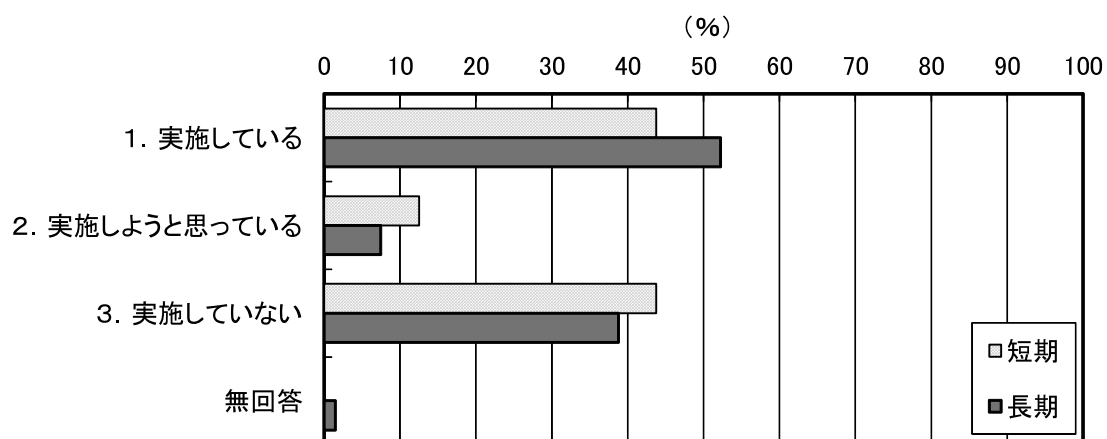
問 26 休職者の面談

休職者の面談についてみると、実施している者は、短期が 46%、長期が 48%であった。



問 27 復職者の面談

復職者の面談についてみると、実施している者は、短期が 44%、長期が 52%であった。短期では、実施していない者が同数見られた。

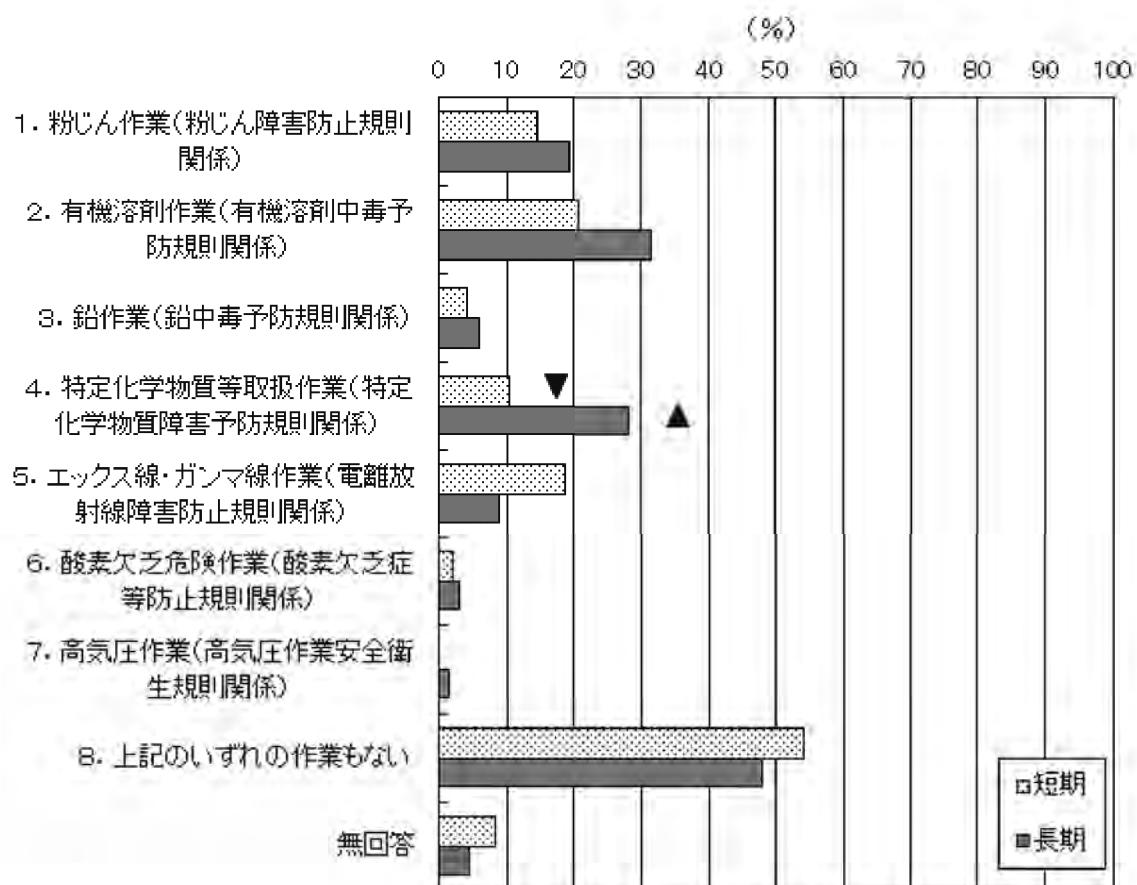


Ⅳ 有害業務などへの対応

問 28 右記の作業で該当するもの（複数回答）

有害業務についてみると、いずれの有害業務もないと回答した者は、短期が 54%、長期が 48%であった。

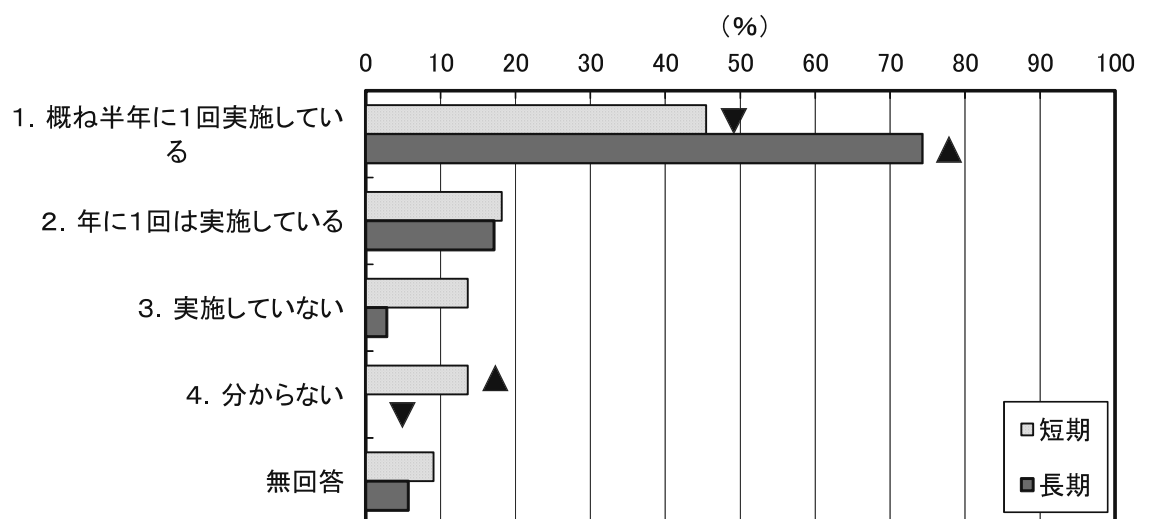
有害業務のうち、有機溶剤作業（有機溶剤中毒予防規則関係）は、短期が 21%、長期が 31%で、それぞれ最も多かった。特定化学物質等取扱作業（特定化学物質障害予防規則関係）は、短期が 10%と、長期（28%）より少なかった。



▲▼ χ^2 検定後の残差分析で有意に ($p < 0.05$) 多い、少ない

問 29 特殊健康診断

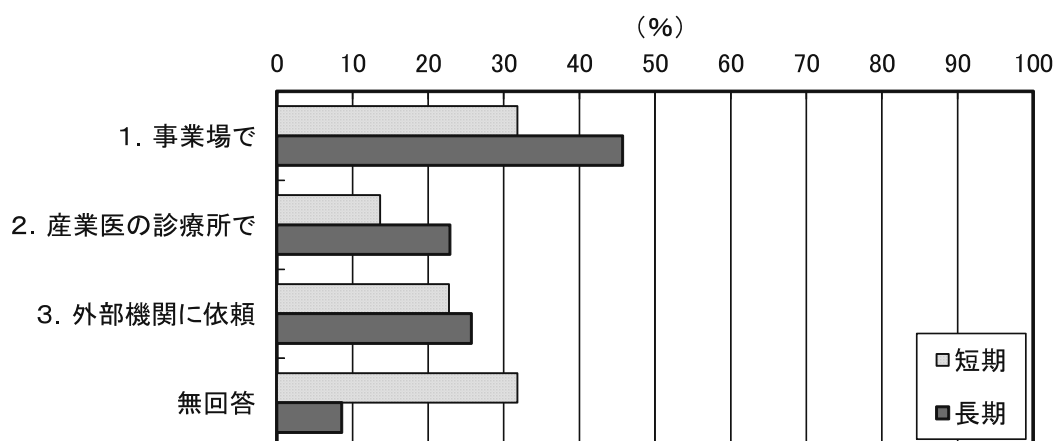
特殊健康診断についてみると、概ね半年に1回実施している者は、短期が45%、長期が74%で、それぞれ最も多かったが、短期が長期に比べ少なかった。一方、実施しているかどうか分からない者は、短期が14%、長期が0%と、短期が長期に比べ多かった。



▲▼ χ^2 検定後の残差分析で有意に ($p < 0.05$) 多い、少ない

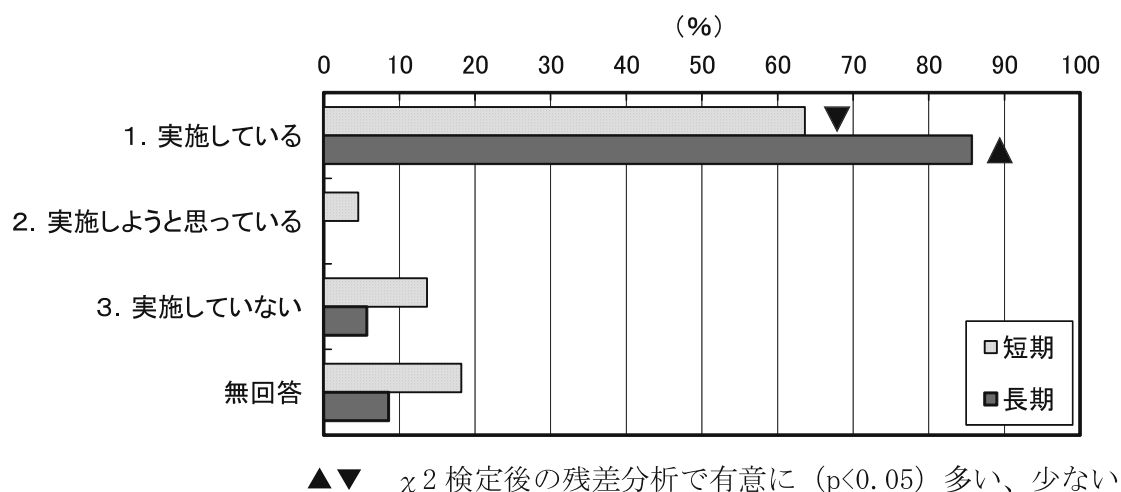
問 30 特殊健康診断の実施場所

特殊健康診断の実施場所についてみると、事業場だと回答した者は、短期が32%、長期が46%で、最も多かった。短期では、無回答も同数見られた。



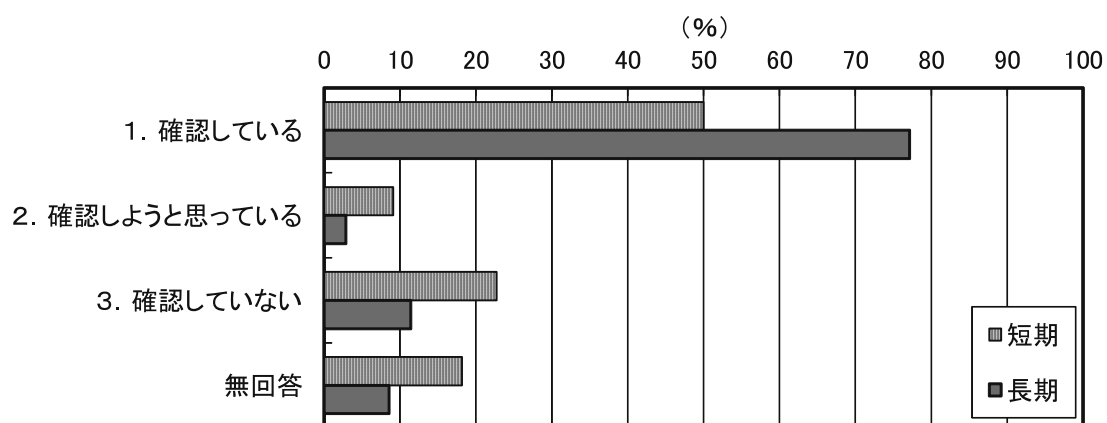
問 31 特殊健康診断の事後措置（就業の可否等の判定）

特殊健康診断の事後措置（就業の可否等の判定）についてみると、実施している者は、短期が 64%、長期が 86%で、短期は長期より少なかった。



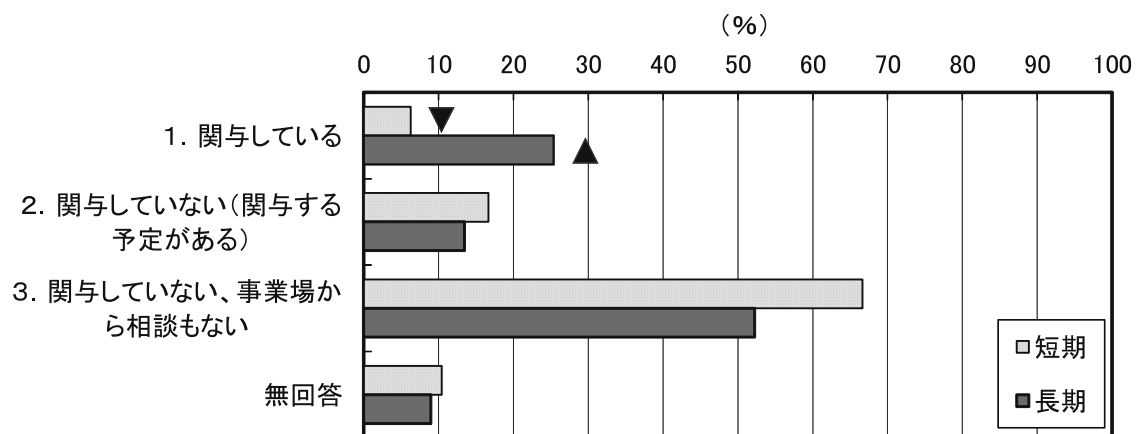
問 32 特殊健康診断結果の労働基準監督署への報告

特殊健康診断結果の労働基準監督署への報告をみると、確認している者は、短期が 50%、長期が 77%であった。



問 33 表示・通知対象化学物質のリスクアセスメント

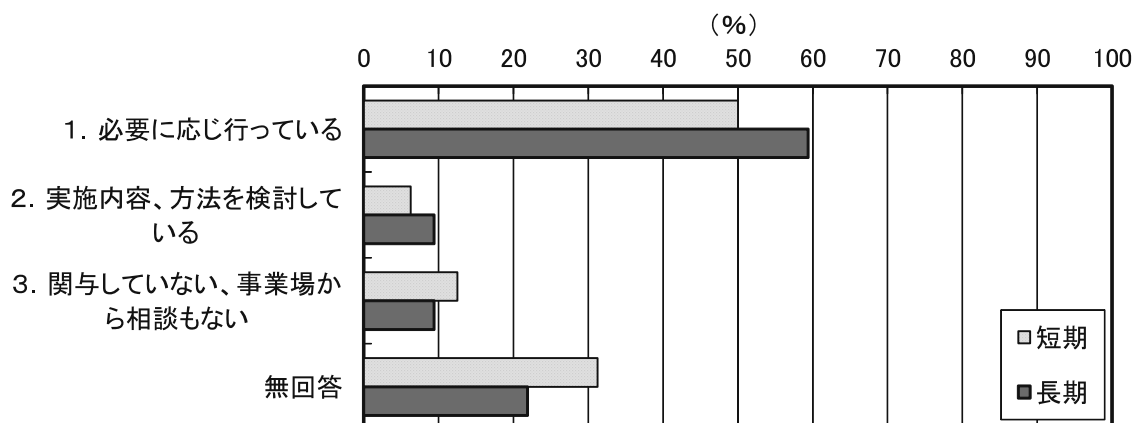
表示・通知対象化学物質のリスクアセスメントについてみると、関与していない、事業場から相談もない者は、短期が 67%、長期が 52%であった。一方、関与している者は、短期が 6%、長期が 25%で、短期は長期より少なかった。



▲▼ χ^2 検定後の残差分析で有意に ($p < 0.05$) 多い、少ない

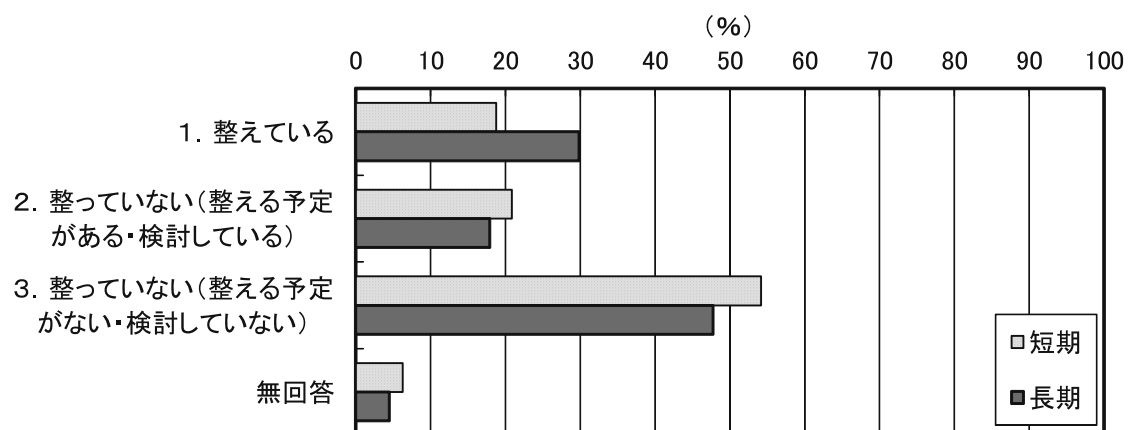
問 34 問 33 のリスクアセスメント結果等に基づく健康診断

問 33 のリスクアセスメント結果等に基づく健康診断についてみると、必要に応じ行っている者は、短期が 50%、長期が 59%であった。



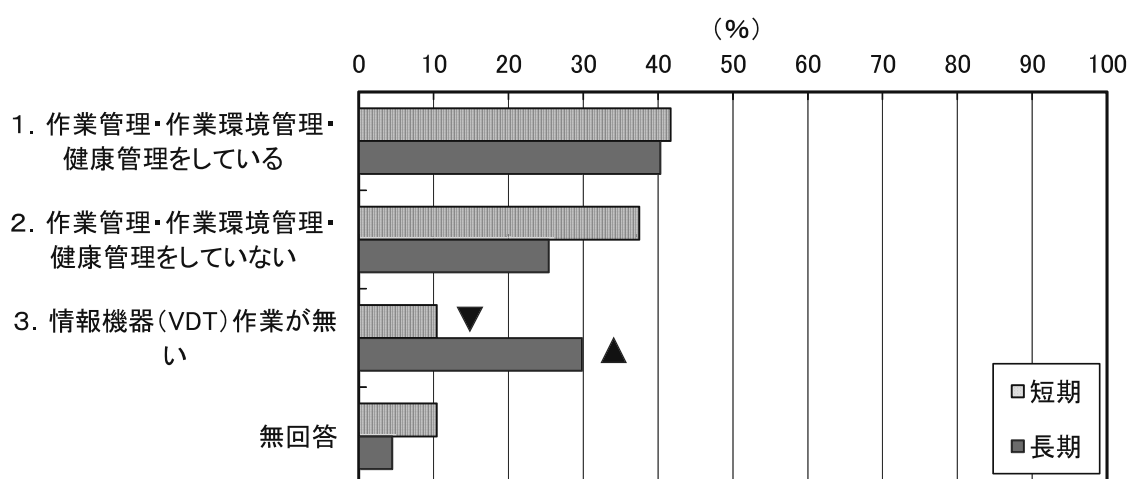
問 35 労働者が罹患したがん等について把握する方法

労働者が罹患したがん等について把握する方法をみると、整っていない（整える予定がない・検討していない）と回答した者は、短期が 54%、長期が 48%で、それぞれと最も多かった。一方、整えていると回答した者は、短期が 19%、長期が 30%であった。



問 36 情報機器（VDT）作業

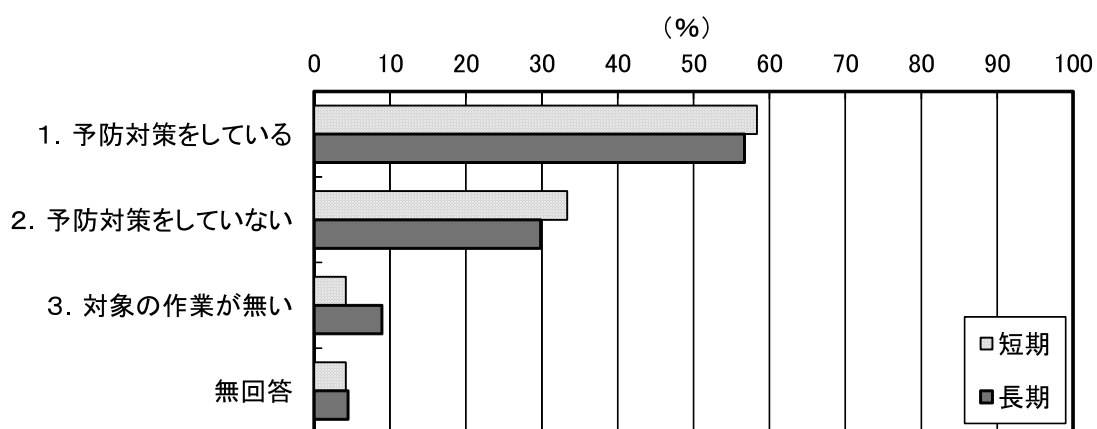
情報機器（VDT）作業についてみると、作業管理・作業環境管理・健康管理をしている者は、短期が 42%、長期 40%で、それぞれと最も多かった。一方、情報機器（VDT）作業が無いと回答した者は、短期が 10%、長期が 30%で、短期は長期に比べ少なかった。



▲▼ χ^2 検定後の残差分析で有意に ($p < 0.05$) 多い、少ない

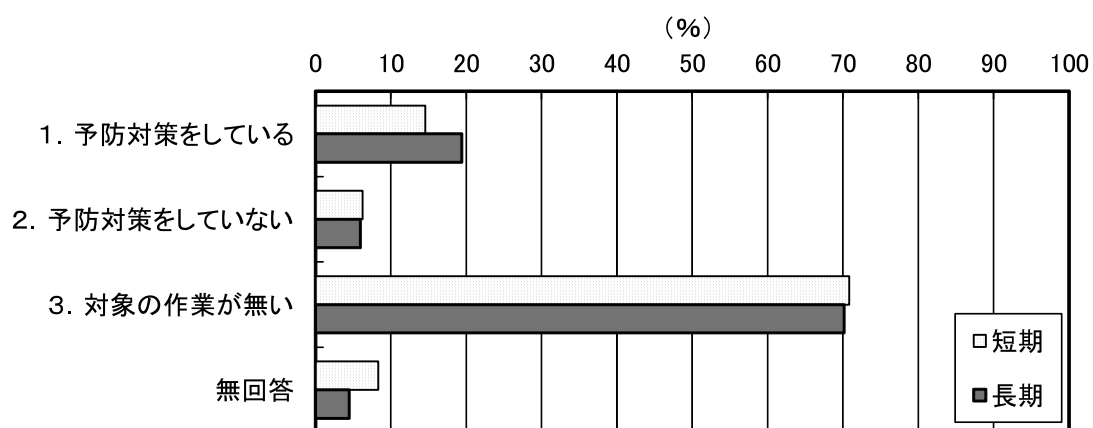
問 37 腰痛作業対策

腰痛作業対策について、予防対策をしている者は、短期が 58%、長期が 57%であった。



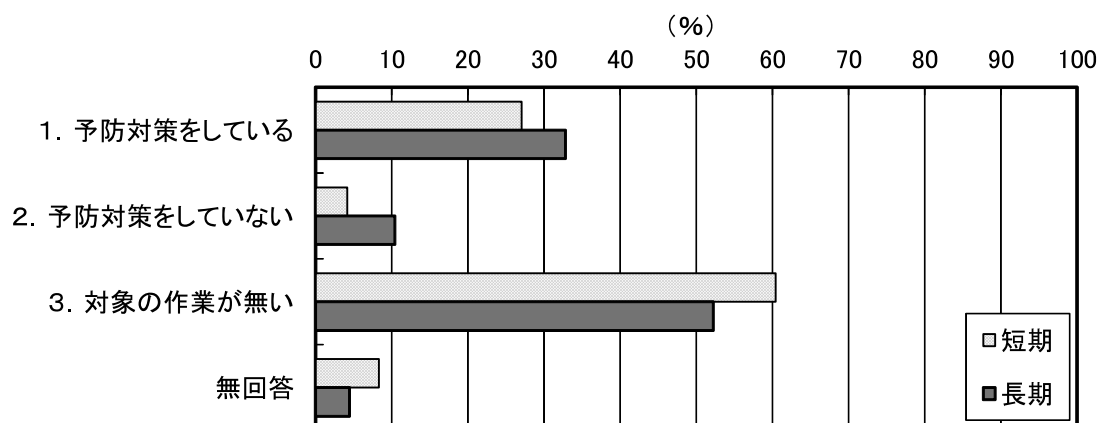
問 38 振動工具取扱作業対策

振動工具取扱作業対策について、対策の対象がないと回答した者は、短期が 71%、長期が 70%であった。一方、予防対策をしている者は、短期が 15%、長期が 19%であった。



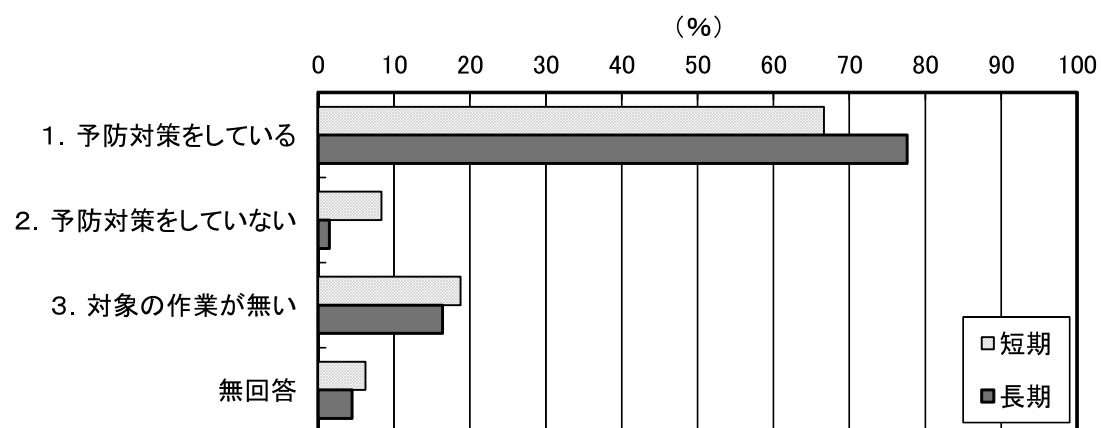
問 39 騒音作業対策

騒音作業対策について、対策の対象がないと回答した者は、短期が 60%、長期が 52%であった。一方、予防対策をしている者は、短期が 27%、長期が 33%であった。



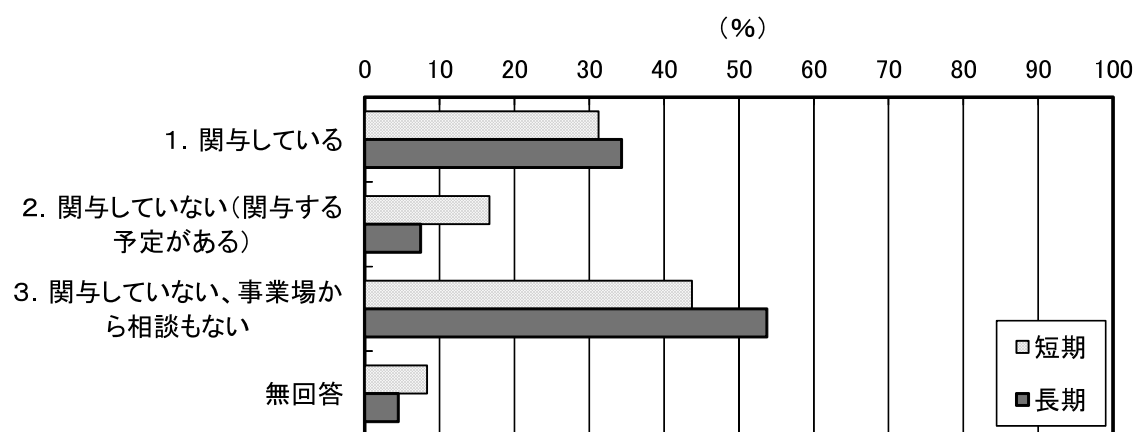
問 40 感染症対策

感染症対策について、予防対策をしている者は、短期が 67%、長期が 78%であった。



問 41 有害業務に関する従業員への安全衛生教育

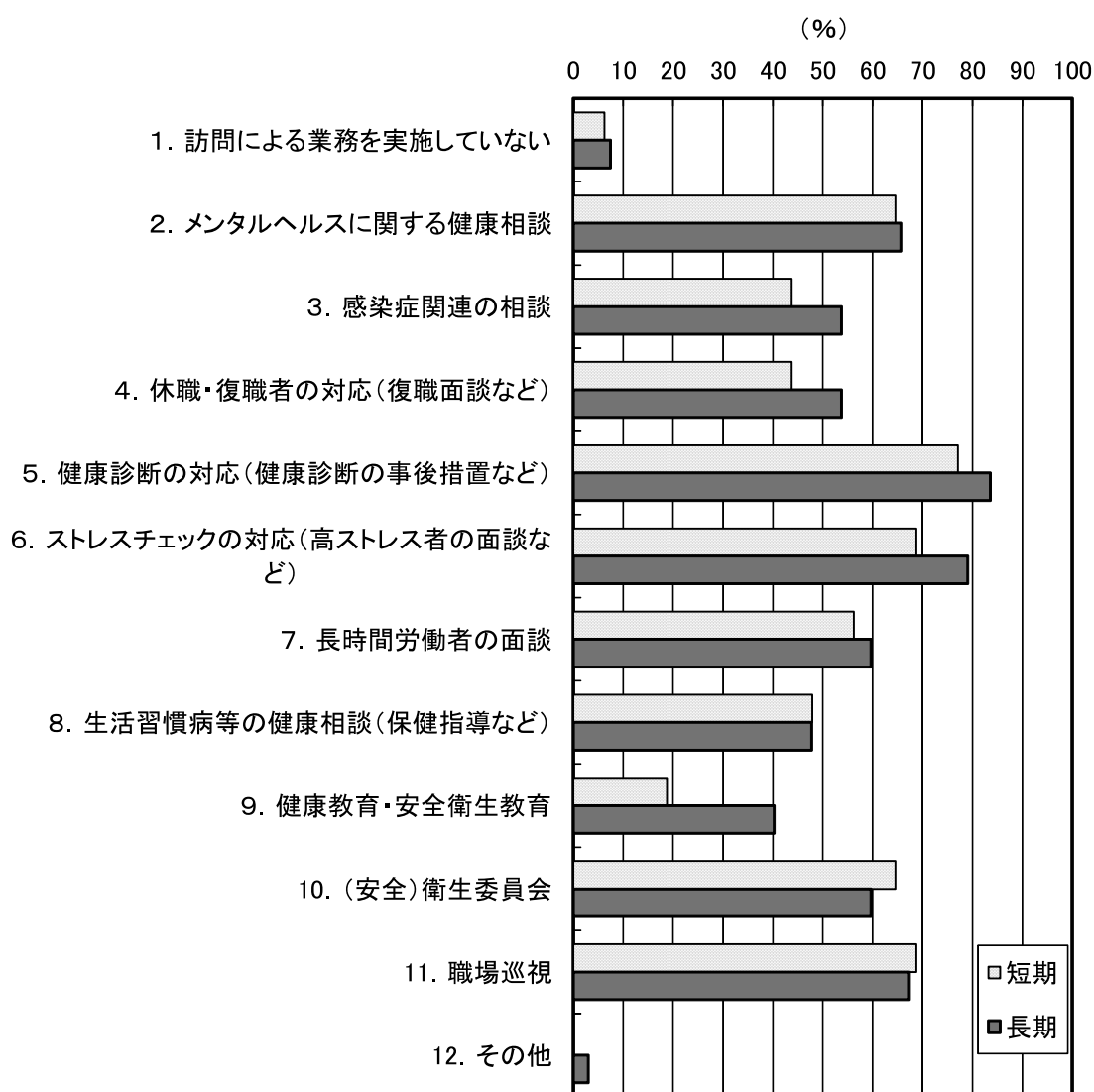
有害業務に関する従業員への安全衛生教育について、関与していない、事業場から相談もないと回答した者は、短期が 44%、長期が 54%）であった。一方、関与している者は、短期が 31%、長期が 34%であった。



V 実施形態別の業務内容

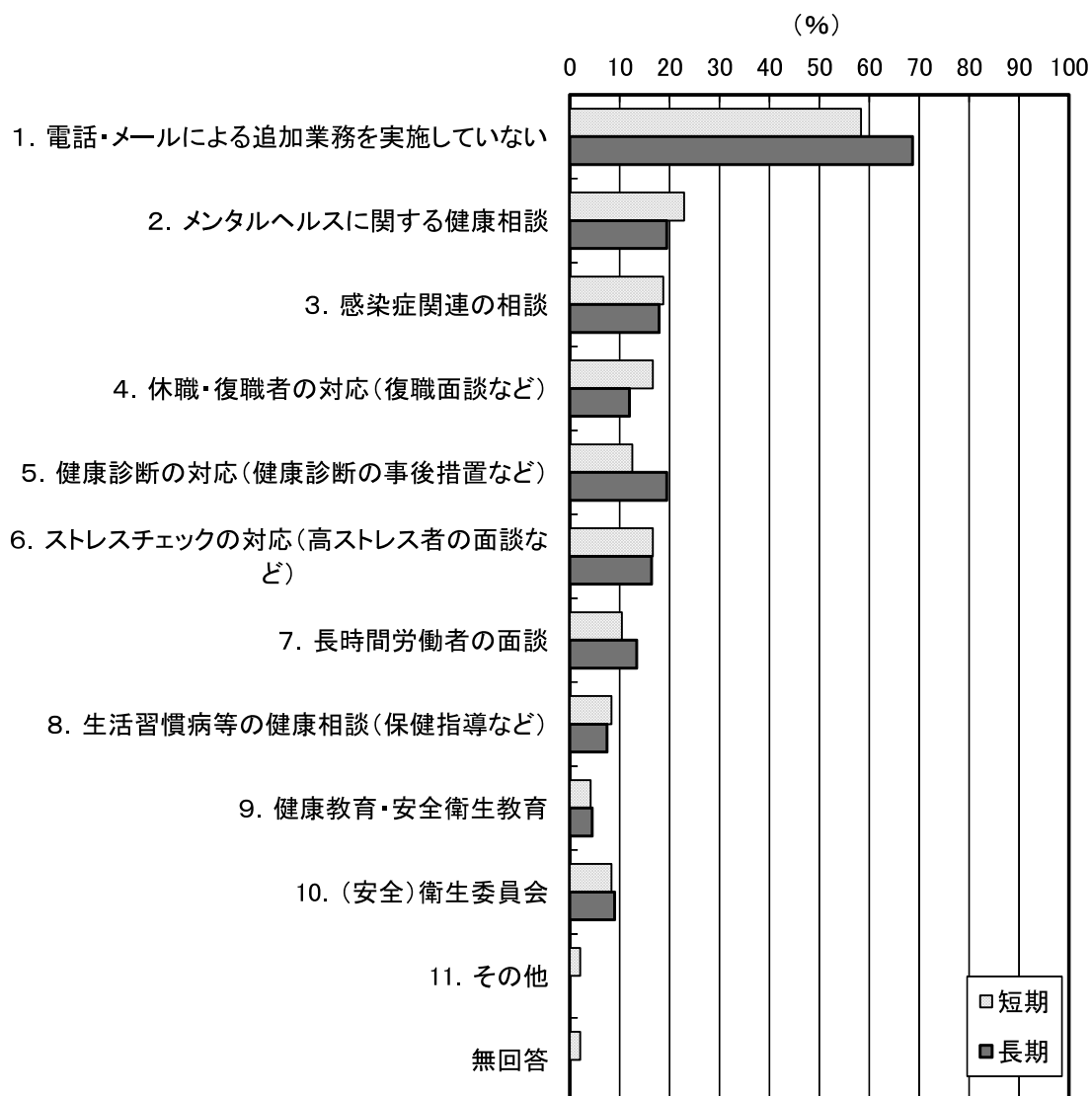
問 42 事業場訪問による業務内容（複数回答）

事業場訪問による業務内容では、メンタルヘルスに関する健康相談（短期 65%、長期 66%）、健康診断の対応（健康診断の事後措置など）（短期 77%、長期 84%）、ストレスチェックの対応（高ストレス者の面談など）（短期 69%、長期 79%）、長時間労働者の面談（短期 56%、長期 60%）、（安全）衛生委員会（短期 65%、長期 60%）、職場巡視（短期 69%、長期 67%）が半数を超えていた。さらに、長期では、感染症関連の相談（54%）、休職・復職者の対応（復職面談など）（54%）も半数を超えていた。



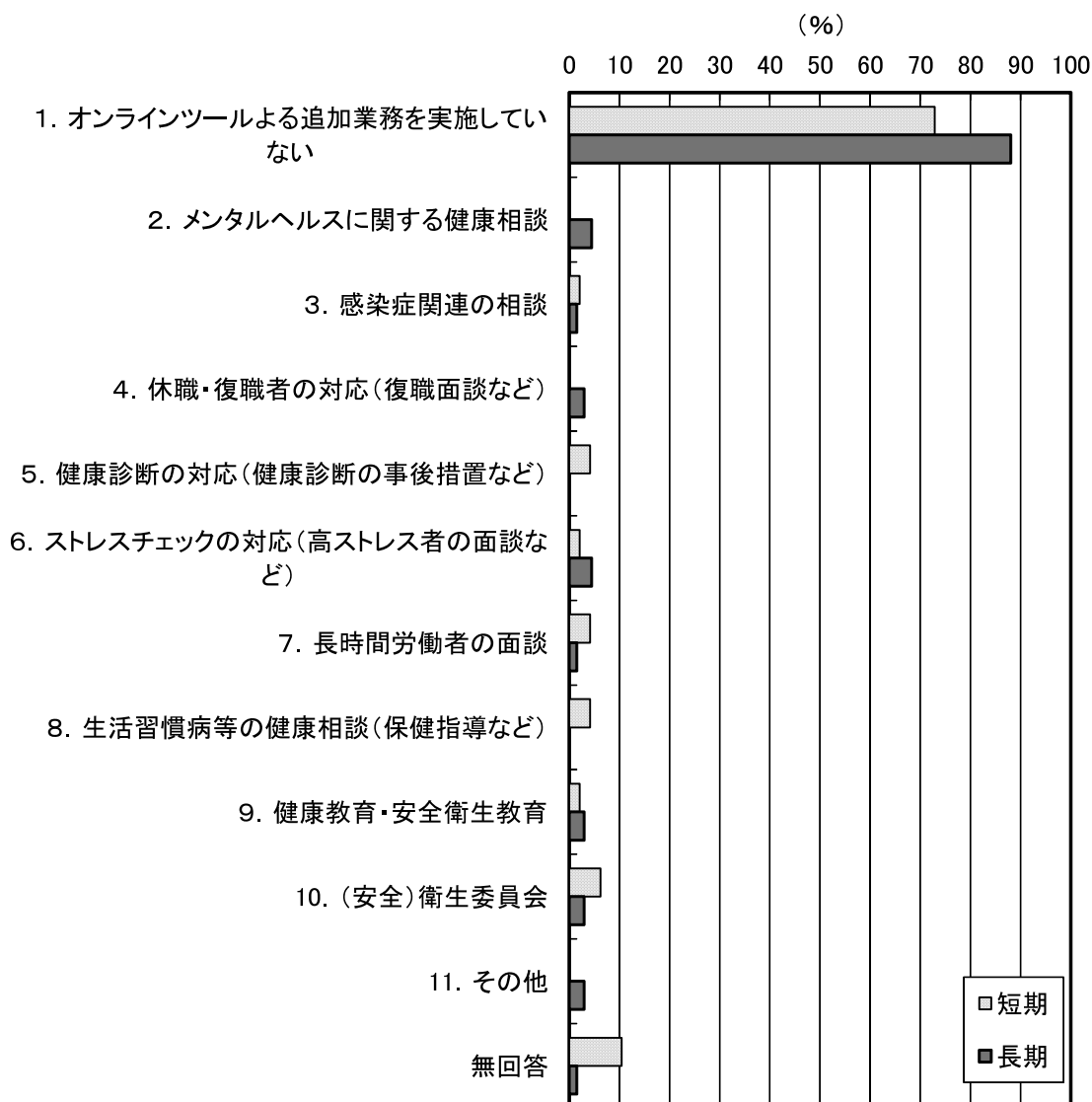
問 43 電話・メールによる業務内容（複数回答）

電話・メールによる業務内容（複数回答）では、電話・メールによる追加業務を実施していない者（短期 58%、長期 69%）が半数を超えていた。一方、実施している業務では、短期は、メンタルヘルスに関する健康相談が（23%）、長期はメンタルヘルスに関する健康相談（19%）、健康診断の対応（健康診断の事後措置など）（19%）が多かった。



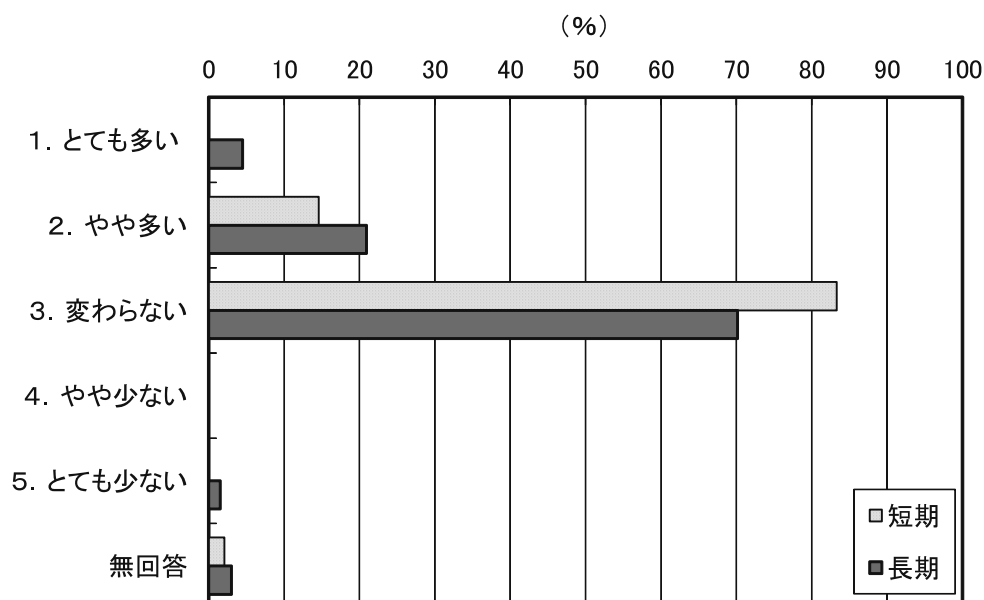
問 44 Web 会議システム等のオンラインツールによる業務内容（複数回答）

Web 会議システム等のオンラインツールによる業務内容（複数回答）では、オンラインツールによる追加業務を実施していない者（短期 73%、長期 88%）が 7 割を超えていた。一方、実施している業務のうち、短期は（安全）衛生委員会が（6%）、長期はメンタルヘルスに関する健康相談（4%）、ストレスチェックの対応（高ストレス者の面談など）（4%）が多かった。



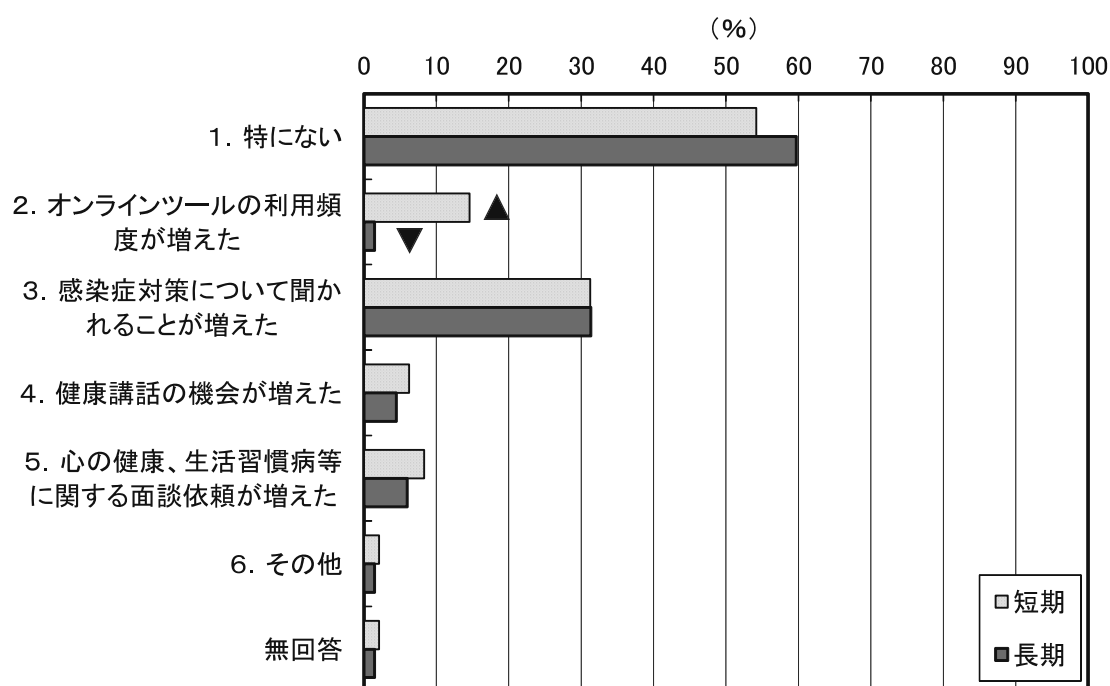
問 45 例年（新型コロナウイルス流行前）と比べた産業医業務の量・発生頻度

例年（新型コロナウイルス流行前）と比べた産業医業務の量・発生頻度をみると、変わらないと回答した者は、短期が83%、長期が70%であった。



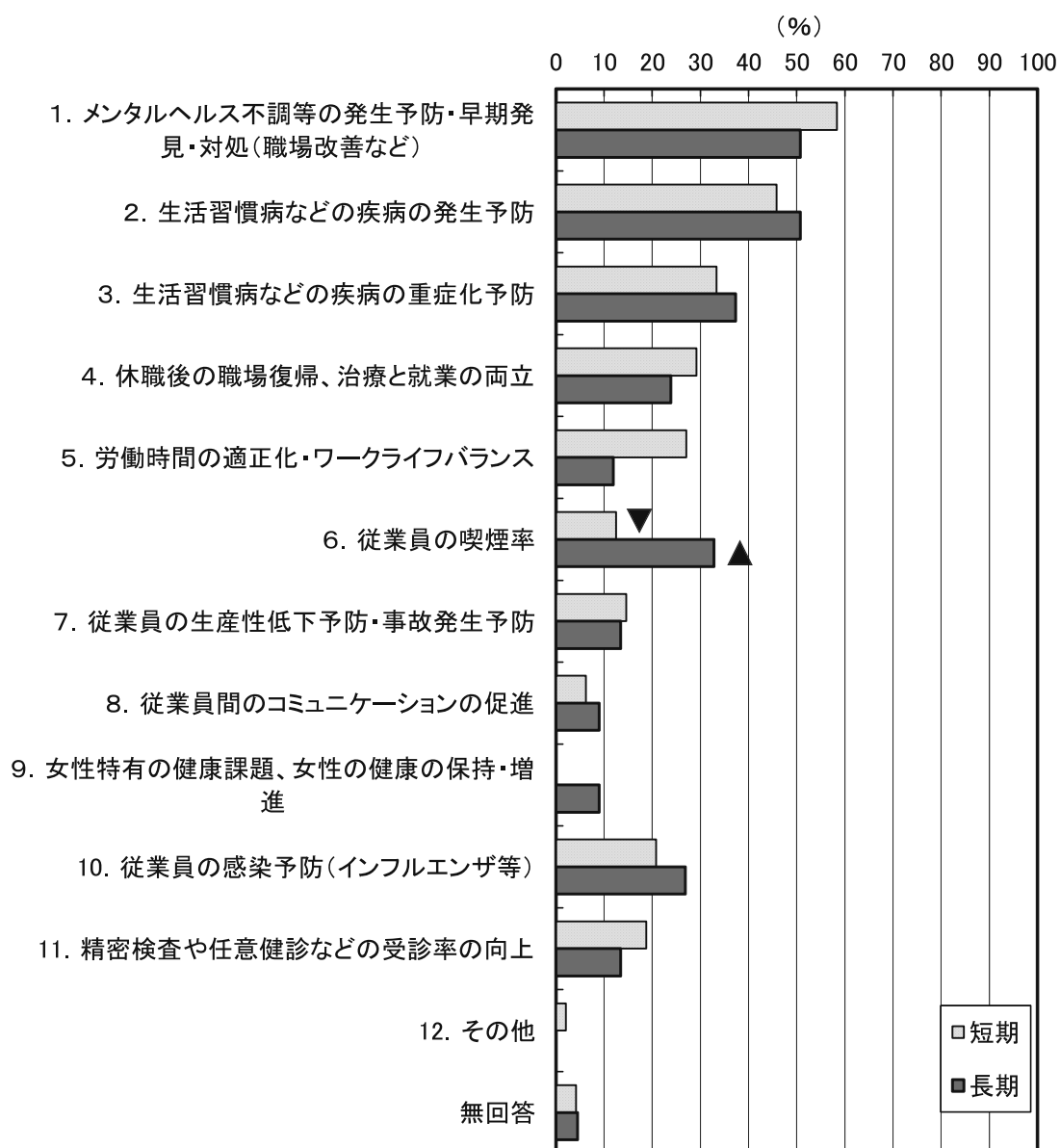
問 46 例年（新型コロナウイルス流行前）と比べ、産業医職務で大きく変わった点（複数回答）

例年（新型コロナウイルス流行前）と比べ、産業医職務で大きく変わった点についてみると、特にないと回答した者は、短期が54%、長期が60%であった。一方、オンラインツールの利用頻度が増えた者は、短期（15%）が長期（1%）より多かった。



問 47 健康経営の観点からみた事業場の健康課題

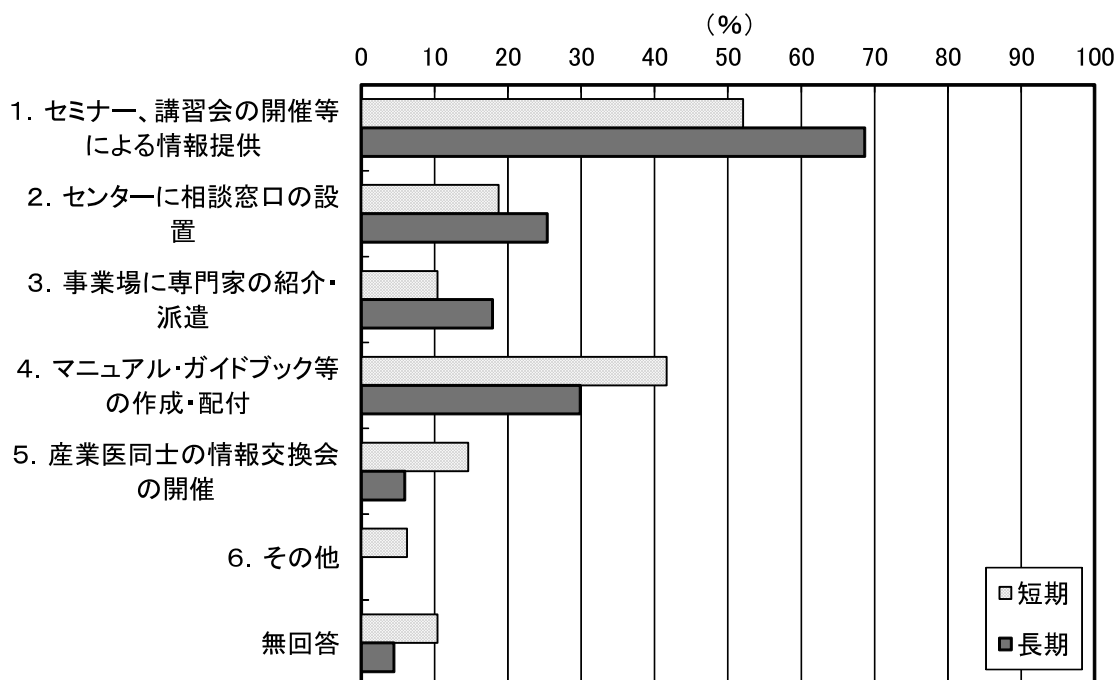
健康経営の観点からみた事業場の健康課題をみると、メンタルヘルス不調等の発生予防・早期発見・対処（職場改善など）を挙げた者は、短期が58%、長期が51%であった。長期は、生活習慣病などの疾病の発生予防を挙げた者が51%で、これも半数を超えていた。一方、従業員の喫煙率を挙げた者は、短期（13%）が長期（33%）より少なかった。



VI 和歌山産業保健総合支援センターの支援

問 48 和歌山産業保健総合支援センターに望むことは何ですか。(複数回答可)

和歌山産業保健総合支援センターに望むこととして、セミナー、講習会の開催等による情報提供と回答した者は、短期が 52%、長期が 69%であった。次いで、マニュアル・ガイドブック等の作成・配付は、短期が 42%、長期が 30%であった。



Ⅲ 資 料 ①

・質 問 票

認定産業医の産業保健活動に関するアンケート調査の依頼

令和6年9月
一般社団法人和歌山県医師会
会長 平石英三
独立行政法人労働者健康安全機構
和歌山産業保健総合支援センター
所長 竹下達也

謹啓 初秋の候、いよいよご清栄のこととお慶び申し上げます。

さて、新型コロナ禍を機会に、企業における産業保健意識が向上し、また、多くの企業ではオンラインを活用した会議などが定着し、産業医の役割に変化が見られるようになりました。こうした変化の中、期待に応える産業医活動を提供するためには職域保健活動の情報を共有することにより、利用できるサービスの選択肢や機会が増加し、労働者への産業保健サービスの提供が容易、あるいは良くなると考えられます。

そこで、和歌山産業保健総合支援センターが和歌山県医師会との共同研究として、産業保健活動の情報を共有化することを目的に、和歌山県医師会に所属する認定産業医の産業保健活動の現状調査を実施することになりました。

なお、本調査への御回答いただくか否かは先生方の御判断によることとし、御回答がない場合でも特に不利益は生じません。

質問紙は無記名で、データは統計的に処理されますので、個人のプライバシーは完全に保護されています。また、調査結果を上記の目的以外に使用したりすることはありませんので、率直なご意見やご要望をご記入くださいますようお願い申し上げます。

謹白

【アンケート記入上の注意】

1. 調査票の回答は、把握されている現状についてご回答ください。
2. 15分程度で記入できる調査内容になっています。
3. 調査票は、令和6年10月1日現在で記入してください。
5. 回答は数字を選ぶものと、一部に該当する数字を記入する場所があります。該当する数字に○印をつけてください。（ ）内には、具体的に記入してください。
6. 「その他（ ）」に該当する場合には、（ ）内に具体的に記入してください。
7. 回答いただいた回答用紙を返信用封筒に同封して、『令和6年10月18日（金）』までにご返送ください。
8. 調査内容について不明な点がありましたら下記までお問い合わせください。

【苦情・問い合わせの窓口：調査研究実施機関】

独立行政法人 労働者健康安全機構 和歌山産業保健総合支援センター
〒640-8175 和歌山県和歌山市吹上2丁目1番22号 和歌山県日赤会館7階
TEL 073-421-8990 FAX 073-421-8991
メールアドレス info@wakayamas.johas.go.jp
ホームページ <https://wakayamas.johas.go.jp/>

認定産業医の産業保健活動に関するアンケート調査

一般社団法人和歌山県医師会

独立行政法人労働者健康安全機構

和歌山産業保健総合支援センター

認定産業医の産業保健活動の情報を共有する際の資料にします。

研究の趣旨に同意いただけましたか。（チェックをお願いします）

☐ 同意しました → 下記の質問に回答をお願いします。

☐ 同意しません → このまま封筒に入れ、投函してください。

（記入方法）

該当する数字に○印を付け、空白欄には文字・数字をご記入ください。

把握されている状況をありのままにご記入してくださいますようお願いいたします。

なお、記載された内容は、秘密厳守し、他に漏らすことは絶対にありません。

I. 産業医としての基本情報

問1	性	1. 男 2. 女 3. 答えたくない
問2	年齢	1. 40歳未満 2. 40歳代 3. 50歳代 4. 60歳代 5. 70歳以上
問3	専門科	1. 内科・小児科 2. 外科・整形外科 3. 精神科 4. それ以外の科（ ）
問4	産業医の資格要件 （複数回答）	1. 日本医師会の産業医学研修の修了者 2. 産業医科大学の産業医学講座の修了者 3. 労働衛生コンサルタント（保健衛生）の試験合格者 4. 大学において労働衛生の関連科目を担当する職にある者・あった者 5. その他（ ）
問5	最近の労働安全衛生 法規の改正について 知っている事項（複 数回答）	1. 化学物質の自律的な管理への移行 2. 事務所衛生基準規則の改正 3. 騒音障害防止のためのガイドラインの改定 4. 自動車運転者の時間外労働の制限 5. いずれも知らない
問6	産業医としての実務 経験年数（通年）	（ ）年
問7	産業医契約している 事業場数と担当して いる総労働者数	事業場（ ）か所 総労働者数（約 ）名

現在産業医契約をされている事業場がある方は、Ⅱにお進みください。

現在産業医契約をされている事業場が無い方は、これで質問は終了です。

ありがとうございました。

ここからは、契約されている一つの事業場について産業医としての関わりをお答えください。

Ⅱ 産業保健活動の状況

問 1	産業医契約	1. 選任 2. 専属（専任）
問 2	産業医活動回数	1. 週 1 回以上 2. 月 2 回程度 3. 月 1 回程度 4. 年数回程度 5. ほとんど無い
問 3	事業場の業種	1. 製造業 2. 建設業 3. 運輸（貨物を含む）・通信業 4. サービス業 5. 卸売り小売業・飲食店 6. 金融保険業 7. 電気・ガス・水道 8. 医療・福祉施設 9. その他（ ）
問 4	労働者数（常勤パートを含む）	1. 計（ ）人：男（ ）人 女（ ）人 2. わからない
問 5	衛生管理者	1. 選任（ ）人、その内専任（ ）人 2. いない 3. わからない
問 6	保健師・看護師*	1. 常勤（ ）人 2. 非常勤（ ）人 3. いない 4. わからない
問 7	衛生委員会（安全衛生委員会）	1. 毎月開かれている →問 8 へ 2. 時々開かれている →問 8 へ 3. 必要な時に開かれている →問 8 へ 4. 開かれていない →問 9 へ 5. わからない →問 9 へ
問 8	衛生委員会（安全衛生委員会）への出席状況	1. 開催時毎回出席している 2. 開催時ときどき出席している 3. 開催されても出席していない 4. 開催案内・出席依頼が来ない
問 9	職場巡視の状況	1. 年 6 回（2 か月に 1 回）以上行っている 2. 年 2～3 回程度行っている 3. ほとんど行っていない

* 衛生管理者としてではなく、主に（産業）看護職として業務しているもの

Ⅲ 一般健康診断などの実施状況

問 10	定期健康診断への関わり	1. 年に1回（特定業務従事者は2回）実施している →問 11 へ 2. 実施していない →問 12 へ 3. 関与していない →問 12 へ
問 11	定期健康診断の実施場所	1. 事業場で 2. 産業医の診療所で 3. 外部機関（名称： ）に委託
問 12	定期健康診断の事後措置（就業の可否等の判定）	1. 実施している 2. 実施しようと思っている 3. 実施していない
問 13	定期健康診断後の保健指導に対する従業員の理解度	1. 十分理解している 2. かなり理解している 3. 理解が不足している 4. 全く理解していない 5. 事後措置を行っていない
問 14	健康診断結果の労働基準監督署への報告	1. 確認している 2. 確認しようと思っている 3. 確認していない
問 15	生活習慣病対策（健康教育・講話など）	1. 実施している 2. 実施しようと思っている 3. 実施していない
問 16	生活習慣病等の健康相談・保健指導など	1. 実施している 2. 実施しようと思っている 3. 実施していない
問 17	高年齢労働者に配慮した職場改善	1. 実施している 2. 実施しようと思っている 3. 実施していない
問 18	保健所等の事業と連携した産業保健活動	1. 実施している 2. 実施しようと思っている 3. 実施していない
問 19	長時間労働者の面接指導	1. 実施している 2. 実施しようと思っている 3. 実施していない 4. 該当者がいない
問 20	ストレスチェック	1. 実施している 2. 実施しようと思っている

		3. 実施していない
問 21	ストレスチェックの実施場所	1. 事業場独自で 2. 委託した（名称： ）
問 22	高ストレス者の面接指導の実施状況	1. すべて産業医として実施した 2. すべて外部機関（名称： ）に依頼した 3. 産業医としても行うが、外部機関（名称： ）にも依頼している
問 23	ストレスチェックの集団分析への関り	1. 職場環境の改善に役立てた 2. 職場環境の改善は衛生管理者など他の職種に依頼した 3. 活用しなかった（関与していない）
問 24	ストレスチェック結果の労働基準監督署への報告	1. 確認している 2. 確認しようと思っている 3. 確認していない
問 25	メンタルヘルスに関する健康相談（複数回答）	1. 自社の産業保健スタッフとともに対応している 2. 自社の産業保健スタッフに任せて対応していない 3. 主治医と連携して対応している 4. 専門医へ紹介している 5. 外部相談機関（名称： ）に紹介している
問 26	休職者の面談	1. 実施している 2. 実施しようと思っている 3. 実施していない
問 27	復職者の面談	1. 実施している 2. 実施しようと思っている 3. 実施していない

IV. 有害業務などへの対応

問 28	右記の作業で該当するもの（複数回答）	1. 粉じん作業（粉じん障害防止規則関係） 2. 有機溶剤作業（有機溶剤中毒予防規則関係） 3. 鉛作業（鉛中毒予防規則関係） 4. 特定化学物質等取扱作業（特定化学物質障害予防規則関係） 5. エックス線・ガンマ線作業（電離放射線障害防止規則関係） 6. 酸素欠乏危険作業（酸素欠乏症等防止規則関係） 7. 高気圧作業（高気圧作業安全衛生規則関係）
------	--------------------	---

		8. 上記のいずれの作業もない →問 33 へ
問 29	特殊健康診断	1. 概ね半年に 1 回実施している 2. 年に 1 回は実施している 3. 実施していない 4. 分からない
問 30	特殊健康診断の実施場所	1. 事業場で 2. 産業医の診療所で 3. 外部機関（名称： ）に依頼
問 31	特殊健康診断の事後措置（就業の可否等の判定）	1. 実施している 2. 実施しようと思っている 3. 実施していない
問 32	特殊健康診断結果の労働基準監督署への報告	1. 確認している 2. 確認しようと思っている 3. 確認していない
問 33	表示・通知対象化学物質のリスクアセスメント	1. 関与している 2. 関与していない（関与する予定がある） 3. 関与していない、事業場から相談もない →問 35 へ
問 34	問 33 のリスクアセスメント結果等に基づく健康診断	1. 必要に応じ行っている 2. 実施内容、方法を検討している 3. 関与していない、事業場から相談もない
問 35	労働者が罹患したが ん等について把握する方法	1. 整えている 2. 整っていない（整える予定がある・検討している） 3. 整っていない（整える予定がない・検討していない）
問 36	情報機器（VDT）作業	1. 作業管理・作業環境管理・健康管理をしている 2. 作業管理・作業環境管理・健康管理をしていない 3. 情報機器（VDT）作業が無い
問 37	腰痛作業対策	1. 予防対策をしている 2. 予防対策をしていない 3. 対象の作業が無い
問 38	振動工具取扱作業対策	1. 予防対策をしている 2. 予防対策をしていない 3. 対象の作業が無い
問 39	騒音作業対策	1. 予防対策をしている 2. 予防対策をしていない 3. 対象の作業が無い
問 40	感染症対策	1. 予防対策をしている

		2. 予防対策をしていない 3. 対象の作業が無い
問 41	有害業務に関する従業員への安全衛生教育	1. 関与している 2. 関与していない（関与する予定がある） 3. 関与していない、事業場から相談もない

IV 実施形態別の業務内容

問 42	事業場訪問による業務内容（複数回答）	1. 訪問による業務を実施していない 2. メンタルヘルスに関する健康相談 3. 感染症関連の相談 4. 休職・復職者の対応（復職面談など） 5. 健康診断の対応（健康診断の事後措置など） 6. ストレスチェックの対応（高ストレス者の面談など） 7. 長時間労働者の面談 8. 生活習慣病等の健康相談（保健指導など） 9. 健康教育・安全衛生教育 10. （安全）衛生委員会 11. 職場巡視 12. その他（ ）
問 43	電話・メールによる業務内容（複数回答）	1. 電話・メールによる追加業務を実施していない 2. メンタルヘルスに関する健康相談 3. 感染症関連の相談 4. 休職・復職者の対応（復職面談など） 5. 健康診断の対応（健康診断の事後措置など） 6. ストレスチェックの対応（高ストレス者の面談など） 7. 長時間労働者の面談 8. 生活習慣病等の健康相談（保健指導など） 9. 健康教育・安全衛生教育 10. （安全）衛生委員会 11. その他（ ）
問 44	Web 会議システム等のオンラインツールによる業務内容（複数回答）	1. オンラインツールによる追加業務を実施していない 2. メンタルヘルスに関する健康相談 3. 感染症関連の相談 4. 休職・復職者の対応（復職面談など） 5. 健康診断の対応（健康診断の事後措置など） 6. ストレスチェックの対応（高ストレス者の面談など） 7. 長時間労働者の面談 8. 生活習慣病等の健康相談（保健指導など） 9. 健康教育・安全衛生教育

		10. (安全) 衛生委員会 11. その他 ()
問 45	例年（新型コロナウイルス流行前）と比べた産業医業務の量・発生頻度	1. とても多い 2. やや多い 3. 変わらない 4. やや少ない 5. とても少ない
問 46	例年（新型コロナウイルス流行前）と比べ、産業医職務で大きく変わった点（複数回答）	1. 特にない 2. オンラインツールの利用頻度が増えた 3. 感染症対策について聞かれることが増えた 4. 健康講話の機会が増えた 5. 心の健康、生活習慣病等に関する面談依頼が増えた 6. その他 ()
問 47	健康経営の観点からみた事業場の健康課題	1. メンタルヘルス不調等の発生予防・早期発見・対処（職場改善など） 2. 生活習慣病などの疾病の発生予防 3. 生活習慣病などの疾病の重症化予防 4. 休職後の職場復帰、治療と就業の両立 5. 労働時間の適正化・ワークライフバランス 6. 従業員の喫煙率 7. 従業員の生産性低下予防・事故発生予防 8. 従業員間のコミュニケーションの促進 9. 女性特有の健康課題、女性の健康の保持・増進 10. 従業員の感染予防（インフルエンザ等） 11. 精密検査や任意健診などの受診率の向上 12. その他 ()

VI 和歌山産業保健総合支援センターの支援

問 48	和歌山産業保健総合支援センターに望むことは何ですか。(複数回答可)	1. セミナー、講習会の開催等による情報提供 2. センターに相談窓口の設置 3. 事業場に専門家の紹介・派遣 4. マニュアル・ガイドブック等の作成・配付 5. 産業医同士の情報交換会の開催 6. その他 ()
------	-----------------------------------	--

ご協力ありがとうございました

同封の封筒にて、**10月18日（金）まで**に

和歌山産業保健総合支援センターへお送りください。

ご協力をお願い

和歌山県では、産業医の先生方が、どのように産業医活動を推進されているのか、その情報が不足しています。そこで、和歌山県医師会と和歌山産業保健総合支援センターでは、今回調査させていただいた内容から、事業場と地域の医療機関、認定産業医同士の連携を促すために、一般健康診断などの実施状況と有害業務への対応の情報を病院ごとにリストにし、和歌山産業保健総合支援センターあるいは認定産業医からの連絡先あるいは問い合わせ先として専門家ガイドブックを作成したいと考えています。

専門家ガイドブックに、先生が担当されています健康診断などの情報を掲載することにご了承いただける場合には、下記に先生のクリニックのお名前、住所をお書きください。

和歌山県における産業保健サービスが容易に提供できるように、この研究成果を役立てたいと思いますので、ご理解よろしくお願いします。

クリニックのお名前

ご住所

メールアドレス

Ⅲ 資 料 ②

- ・ アンケート調査の回答（実数）

「認定産業医の産業保健活動に関するアンケート調査」の回答(実数)

- ・初期は産業医としての実務経験年数が1年未満の者、短期は実務経験年数が1～15年の者、長期は実務経験根数が11年以上の者を指す
- ・その他の回答の()内は、件数を示す。

I 産業医としての基本情報

問1 性

	初期	短期	長期	無回答
1. 男	17	52	66	5
2. 女	5	9	9	
3. 答えたくない		2		
総計	22	63	75	5

問2 年齢

	初期	短期	長期	無回答
1. 40歳未満	1	1		
2. 40歳代	5	7	2	1
3. 50歳代	4	23	13	1
4. 60歳代	7	23	30	2
5. 70歳以上	5	9	29	1
無回答			1	
総計	22	63	75	5

問3 専門科(複数回答3名)

	初期	短期	長期	無回答
1. 内科・小児科	15	42	56	3
2. 外科・整形外科	2	7	10	2
3. 精神科	1	4	2	
4. それ以外の科	5	11	8	

○それ以外の科

初期	泌尿器科、産婦人科、乳腺
短期	脳神経外科(3)、泌尿器科、リハビリ、耳鼻咽喉科、消化器内・外、透析、放射線科
長期	脳神経外科(2)、泌尿器科、耳鼻咽喉科、公衆衛生、特になし

問4 産業医の資格要件(複数回答)

	初期	短期	長期	無回答
1. 日本医師会の産業医学研修の修了者	20	57	72	4
2. 産業医科大学の産業医学講座の修了者	2	6	2	1
3. 労働衛生コンサルタント(保健衛生)の試験合格者			3	
4. 大学において労働衛生の関連科目を担当する職にある者・あった者			1	
5. その他				

問5 最近の労働安全衛生法規の改正について知っている事項(複数回答)

	初期	短期	長期	無回答
1. 化学物質の自主的な管理への移行	4	26	34	1
2. 事務所衛生基準規則の改正	1	10	16	
3. 騒音障害防止のためのガイドラインの改定	2	11	18	
4. 自動車運転者の時間外労働の制限	6	26	29	2
5. いずれも知らない	11	20	22	2
無回答	1		5	

問6 産業医としての実務経験年数(通年)

	初期	短期	長期	無回答
0	22			
1～5		26		
6～10		37		
11～15			16	
16～20			33	
21～25			8	
25～			18	
無回答				5
総計	22	63	75	5

問7 産業医契約している事業場数と担当している総労働者数

事業場数	初期	短期	長期	無回答
0	22	15	8	3
1		23	21	1
2		11	15	1
3		6	13	
4		3	8	
5		5	10	
6		3	5	
7		1	1	
総計	22	63	75	5

総労働者数	初期	短期	長期	無回答
0	22	15	8	3
50 人未満		2	2	
50-100 人未満		7	6	
100～300 人未満		19	28	
300～500 人未満		6	10	1
500～1000 人未満		6	11	
1000 人以上		2	4	
無回答		6	6	1
総計	22	63	75	5

Ⅱ 産業保健活動の状況

問1 産業医契約

	初期	短期	長期	無回答
1. 選任		35	48	
2. 専属(専任)		10	15	1
無回答		3	4	1
総計		48	67	2

問2 産業医活動回数

	初期	短期	長期	無回答
1. 週1回以上		4	7	
2. 月2回程度		5	5	
3. 月1回程度		29	46	
4. 年数回程度		9	7	1
5. ほとんど無い		1	1	
無回答			1	1
総計		48	67	2

問3 事業場の業種

	初期	短期	長期	無回答
1. 製造業		15	34	1
2. 建設業		2	2	
3. 運輸(貨物を含む)・通信業		5	7	
4. サービス業		4	8	
5. 卸売り小売業・飲食店		5	3	
6. 金融保険業		1	4	
7. 電気・ガス・水道		2		
8. 医療・福祉施設		13	12	1
9. その他		7	13	
無回答		1	1	1

○その他の業種

短期	学校(4)、役場
長期	学校(5)、役場、市役所・消防、情報サービス、地方公共団体、発電所

問4 労働者数(常勤パートを含む)

	初期	短期	長期	無回答
1. 把握している		26	37	1
2. わからない		22	26	
無回答			4	1
総計		48	67	2

労働者数	初期	短期	長期	無回答
50 人未満			2	
50～100 人未満		13	11	
100 人～300 人未満		9	18	
300～500 人未満		2	1	1
500～1000 人未満		1	3	
1000 人以上		1	2	
総計		26	37	1

男性労働者数	初期	短期	長期	無回答
50 人未満		6	10	
50～100 人未満		3	6	
100 人～300 人未満		2	3	1
300～500 人未満		1		
500～1000 人未満			1	
1000 人以上			1	
無回答		14	16	
総計		26	37	1

女性労働者数	初期	短期	長期	無回答
50 人未満		7	17	
50～100 人未満		2	2	
100 人～300 人未満		2	1	
300～500 人未満			1	1
500～1000 人未満		1		
1000 人以上				
無回答		14	16	
総計		26	37	1

問5 衛生管理者

	初期	短期	長期	無回答
1. 選任		27	40	
2. いない		2	7	
3. わからない		18	16	1
無回答		1	4	1
総計		48	67	2

1. 選任者数	初期	短期	長期	無回答
1		18	25	
2		4	7	
3		4	2	
5～8			3	
11			2	
無回答		1	1	

選任者の中の専任者数	初期	短期	長期	無回答
0		5	1	
1		6	7	
2			2	
無回答		16	30	
総計		27	40	

問6 保健師・看護師(複数回答3か所)

	初期	短期	長期	無回答
1. 常勤		6	19	1
2. 非常勤		2	7	
3. いない		28	35	
4. わからない		13	6	
無回答		0	2	1

1. 保健師・看護師の常勤者数	初期	短期	長期	無回答
1		2	10	
2			2	1
3		1	1	
4		1	3	
6		1		
10		1	1	
50			1	
225			1	
総計		6	19	1

2. 保健師・看護師の非常勤者数	初期	短期	長期	無回答
1		1	3	
2			3	
4		1		
23			1	
総計		2	7	

問7 衛生委員会(安全衛生委員会)

	初期	短期	長期	無回答
1. 毎月開かれている		32	43	
2. 時々開かれている		5	7	1
3. 必要な時に開かれている		4	7	
4. 開かれていない		4	6	
5. わからない		2	4	
無回答		1		1
総計		48	67	2

問8 衛生委員会(安全衛生委員会)への出席状況

	初期	短期	長期	無回答
1. 開催時毎回出席している		23	34	
2. 開催時ときどき出席している		11	14	1
3. 開催されても出席していない		6	4	
4. 開催案内・出席依頼が来ない		1	4	
無回答			1	
総計		41	57	1

問9 職場巡視の状況

	初期	短期	長期	無回答
1. 年6回(2か月に1回)以上行っている		25	38	
2. 年2～3回程度行っている		11	12	1
3. ほとんど行っていない		12	15	
無回答			2	1
総計		48	67	2

Ⅲ 一般健康診断などの実施状況

問10 定期健康診断への関わり

	初期	短期	長期	無回答
1. 年に1回(特定業務従事者は2回)実施している		44	58	1
2. 実施していない		2	3	
3. 関与していない		1	5	
無回答		1	1	1
総計		48	67	2

問11 定期健康診断の実施場所(複数回答4か所)

	初期	短期	長期	無回答
1. 事業場で		14	19	
2. 産業医の診療所で		10	10	
3. 外部機関に委託		23	30	1

○委託する外部機関

短期	成人病センター(5)、中谷病院(2)、紀南病院、日赤和歌山、和歌浦中央病院、不詳(2)
長期	北出病院(5)、健診センターキタデ、成人病センター(3)、キタクリニック、紀南病院、会社専属の病院、厚生会、和歌山県民総合健診センター、和歌山市医師会

問12 定期健康診断の事後措置(就業の可否等の判定)

	初期	短期	長期	無回答
1. 実施している		45	63	1
2. 実施しようと思っている			1	
3. 実施していない		2	2	
無回答		1	1	1
総計		48	67	2

問 13 定期健康診断後の保健指導に対する従業員の理解度

	初期	短期	長期	無回答
1. 十分理解している		4	18	
2. かなり理解している		30	33	2
3. 理解が不足している		13	14	
4. 全く理解していない				
5. 事後措置を行っていない		1	1	
無回答			1	
総計		48	67	2

問 14 健康診断結果の労働基準監督署への報告

	初期	短期	長期	無回答
1. 確認している		29	54	1
2. 確認しようと思っている		3	2	1
3. 確認していない		15	11	
無回答		1		
総計		48	67	2

問 15 生活習慣病対策(健康教育・講話など)

	初期	短期	長期	無回答
1. 実施している		23	40	1
2. 実施しようと思っている		10	10	1
3. 実施していない		15	17	
総計		48	67	2

問 16 生活習慣病等の健康相談・保健指導など

	初期	短期	長期	無回答
1. 実施している		29	50	1
2. 実施しようと思っている		8	8	1
3. 実施していない		11	8	
無回答			1	
総計		48	67	2

問 17 高年齢労働者に配慮した職場改善

	初期	短期	長期	無回答
1. 実施している		11	21	1
2. 実施しようと思っている		14	16	
3. 実施していない		23	30	1
総計		48	67	2

問 18 保健所等の事業と連携した産業保健活動

	初期	短期	長期	無回答
1. 実施している		3	7	
2. 実施しようと思っている		12	11	2
3. 実施していない		32	49	
無回答		1		
総計		48	67	2

問 19 長時間労働者の面接指導

	初期	短期	長期	無回答
1. 実施している		27	47	1
2. 実施しようと思っている			3	
3. 実施していない		7	4	1
4. 該当者がいない		14	13	
総計		48	67	2

問 20 ストレスチェック

	初期	短期	長期	無回答
1. 実施している		45	62	2
2. 実施しようと思っている		1		
3. 実施していない		2	4	
無回答			1	
総計		48	67	2

問 21 ストレスチェックの実施場所

	初期	短期	長期	無回答
1. 事業場独自で		28	37	1
2. 外部機関に委託した		19	27	1
無回答		1	3	
総計		48	67	2

問 22 高ストレス者の面接指導の実施状況

	初期	短期	長期	無回答
1. すべて産業医として実施した		37	56	1
2. すべて外部機関に依頼した		3	3	1
3. 産業医としても行うが、外部機関にも依頼している		6	7	
無回答		2	1	
総計		48	67	2

○すべてを依頼した外部機関

短期	不詳
長期	SONPO ヘルスサポート

○一部を依頼した外部機関

短期	本社カウンセラー
長期	不詳

問 23 ストレスチェックの集団分析への関り

	初期	短期	長期	無回答
1. 職場環境の改善に役立っていた		15	35	1
2. 職場環境の改善は衛生管理者など他の職種に依頼した		20	21	1
3. 活用しなかった(関与していない)		12	11	
無回答		1		
総計		48	67	2

問 24 ストレスチェック結果の労働基準監督署への報告

	初期	短期	長期	無回答
1. 確認している		26	41	2
2. 確認しようと思っている		7	7	
3. 確認していない		15	18	
無回答			1	
総計		48	67	2

問 25 メンタルヘルスに関する健康相談(複数回答)

	初期	短期	長期	無回答
1. 自社の産業保健スタッフとともに対応している		24	33	
2. 自社の産業保健スタッフに任せて対応していない		5	7	
3. 主治医と連携して対応している		11	17	
4. 専門医へ紹介している		10	17	2
5. 外部相談機関に紹介している		1		
無回答		1	4	

○外部相談機関

短期	無回答
----	-----

問 26 休職者の面談

	初期	短期	長期	無回答
1. 実施している		22	32	
2. 実施しようと思っている		5	7	1
3. 実施していない		21	27	
無回答			1	1
総計		48	67	2

問 27 復職者の面談

	初期	短期	長期	無回答
1. 実施している		21	35	
2. 実施しようと思っている		6	5	
3. 実施していない		21	26	1
無回答			1	1
総計		48	67	2

Ⅳ 有害業務などへの対応

問 28 次の作業で該当するもの(複数回答)

	初期	短期	長期	無回答
1. 粉じん作業(粉じん障害防止規則関係)		7	13	
2. 有機溶剤作業(有機溶剤中毒予防規則関係)		10	21	
3. 鉛作業(鉛中毒予防規則関係)		2	4	
4. 特定化学物質等取扱作業(特定化学物質障害予防規則関係)		5	19	
5. エックス線・ガンマ線作業(電離放射線障害防止規則関係)		9	6	
6. 酸素欠乏危険作業(酸素欠乏症等防止規則関係)		1	2	
7. 高気圧作業(高気圧作業安全衛生規則関係)			1	
8. 上記のいずれの作業もない		26	32	1
(空白)		4	3	1

問 29 特殊健康診断

	初期	短期	長期	無回答
1. 概ね半年に1回実施している		10	26	
2. 年に1回は実施している		4	6	
3. 実施していない		3	1	
4. 分からない		3		1
無回答		2	2	
総計		22	35	1

問 30 特殊健康診断の実施場所

	初期	短期	長期	無回答
1. 事業場で		7	16	
2. 産業医の診療所で		3	8	
3. 外部機関に依頼		5	9	
無回答		7	3	1
総計		22	35	1

○依頼した外部機関

短期	成人病センター、中谷病院
長期	北出病院(2)、和歌山県民総合健診センター、和歌山市医師会、会社専属の病院、四日市羽津医療センター

問 31 特殊健康診断の事後措置(就業の可否等の判定)

	初期	短期	長期	無回答
1. 実施している		14	30	
2. 実施しようと思っている		1		
3. 実施していない		3	2	1
無回答		4	3	
総計		22	35	1

問 32 特殊健康診断結果の労働基準監督署への報告

	初期	短期	長期	無回答
1. 確認している		11	27	
2. 確認しようと思っている		2	1	
3. 確認していない		5	4	1
無回答		4	3	
総計		22	35	1

問 33 表示・通知対象化学物質のリスクアセスメント

	初期	短期	長期	無回答
1. 関与している		3	17	
2. 関与していない(関与する予定がある)		8	9	
3. 関与していない、事業場から相談もない		32	35	1
無回答		5	6	1
総計		48	67	2

問 34 問 33 のリスクアセスメント結果等に基づく健康診断

	初期	短期	長期	無回答
1. 必要に応じ行っている		8	19	
2. 実施内容、方法を検討している		1	3	
3. 関与していない、事業場から相談もない		2	3	1
無回答		5	7	
総計		16	32	1

問 35 労働者が罹患したがん等について把握する方法

	初期	短期	長期	無回答
1. 整えている		9	20	1
2. 整っていない(整える予定がある・検討している)		10	12	
3. 整っていない(整える予定がない・検討していない)		26	32	
無回答		3	3	1
総計		48	67	2

問 36 情報機器(VDT)作業

	初期	短期	長期	無回答
1. 作業管理・作業環境管理・健康管理をしている		20	27	
2. 作業管理・作業環境管理・健康管理をしていない		18	17	
3. 情報機器(VDT)作業が無い		5	20	1
無回答		5	3	1
総計		48	67	2

問 37 腰痛作業対策

	初期	短期	長期	無回答
1. 予防対策をしている		28	38	1
2. 予防対策をしていない		16	20	
3. 対象の作業が無い		2	6	
無回答		2	3	1
総計		48	67	2

問 38 振動工具取扱作業対策

	初期	短期	長期	無回答
1. 予防対策をしている		7	13	
2. 予防対策をしていない		3	4	
3. 対象の作業が無い		34	47	1
無回答		4	3	1
総計		48	67	2

問 39 騒音作業対策

	初期	短期	長期	無回答
1. 予防対策をしている		13	22	
2. 予防対策をしていない		2	7	
3. 対象の作業が無い		29	35	1
無回答		4	3	1
総計		48	67	2

問 40 感染症対策

	初期	短期	長期	無回答
1. 予防対策をしている		32	52	1
2. 予防対策をしていない		4	1	
3. 対象の作業が無い		9	11	
無回答		3	3	1
総計		48	67	2

問 41 有害業務に関する従業員への安全衛生教育

	初期	短期	長期	無回答
1. 関与している		15	23	
2. 関与していない(関与する予定がある)		8	5	
3. 関与していない、事業場から相談もない		21	36	1
無回答		4	3	1
総計		48	67	2

V 有害業務などへの対応

問 42 事業場訪問による業務内容(複数回答)

	初期	短期	長期	無回答
1. 訪問による業務を実施していない		3	5	
2. メンタルヘルスに関する健康相談		31	44	
3. 感染症関連の相談		21	36	
4. 休職・復職者の対応(復職面談など)		21	36	
5. 健康診断の対応(健康診断の事後措置など)		37	56	
6. ストレスチェックの対応(高ストレス者の面談など)		33	53	1
7. 長時間労働者の面談		27	40	
8. 生活習慣病等の健康相談(保健指導など)		23	32	
9. 健康教育・安全衛生教育		9	27	
10. (安全)衛生委員会		31	40	
11. 職場巡視		33	45	
12. その他()			2	
無回答				1

○その他

長期	再雇用者の健康調査
----	-----------

問 43 電話・メールによる業務内容(複数回答)

	初期	短期	長期	無回答
1. 電話・メールによる追加業務を実施していない		28	46	
2. メンタルヘルスに関する健康相談		11	13	
3. 感染症関連の相談		9	12	
4. 休職・復職者の対応(復職面談など)		8	8	
5. 健康診断の対応(健康診断の事後措置など)		6	13	
6. ストレスチェックの対応(高ストレス者の面談など)		8	11	
7. 長時間労働者の面談		5	9	1
8. 生活習慣病等の健康相談(保健指導など)		4	5	1
9. 健康教育・安全衛生教育		2	3	
10. (安全)衛生委員会		4	6	
11. その他()		1		
無回答		1		

○その他

短期	無回答
----	-----

問 44 Web 会議システム等のオンラインツールによる業務内容(複数回答)

	初期	短期	長期	無回答
1. オンラインツールによる追加業務を実施していない		35	59	1
2. メンタルヘルスに関する健康相談			3	
3. 感染症関連の相談		1	1	
4. 休職・復職者の対応(復職面談など)			2	
5. 健康診断の対応(健康診断の事後措置など)		2		
6. ストレスチェックの対応(高ストレス者の面談など)		1	3	
7. 長時間労働者の面談		2	1	
8. 生活習慣病等の健康相談(保健指導など)		2		
9. 健康教育・安全衛生教育		1	2	
10. (安全)衛生委員会		3	2	
11. その他()			2	
(空白)		5	1	1

○その他

長期	無回答
----	-----

問 45 例年(新型コロナウイルス流行前)と比べた産業医業務の量・発生頻度

	初期	短期	長期	無回答
1. とても多い			3	
2. やや多い		7	14	
3. 変わらない		40	47	
4. やや少ない				1
5. とても少ない			1	
無回答		1	2	1
総計		48	67	2

問 46 例年(新型コロナウイルス流行前)と比べ、産業医職務で大きく変わった点(複数回答)

	初期	短期	長期	無回答
1. 特にない		26	40	1
2. オンラインツールの利用頻度が増えた		7	1	
3. 感染症対策について聞かれることが増えた		15	21	
4. 健康講話の機会が増えた		3	3	
5. 心の健康、生活習慣病等に関する面談依頼が増えた		4	4	
6. その他()		1	1	
無回答		1	1	1

○その他

短期	無回答
長期	コロナ以外でも産業医業務が増加している

問 47 健康経営の観点からみた事業場の健康課題

	初期	短期	長期	無回答
1. メンタルヘルス不調等の発生予防・早期発見・対処(職場改善など)		28	34	
2. 生活習慣病などの疾病の発生予防		22	34	
3. 生活習慣病などの疾病の重症化予防		16	25	
4. 休職後の職場復帰、治療と就業の両立		14	16	
5. 労働時間の適正化・ワークライフバランス		13	8	
6. 従業員の喫煙率		6	22	
7. 従業員の生産性低下予防・事故発生予防		7	9	
8. 従業員間のコミュニケーションの促進		3	6	
9. 女性特有の健康課題、女性の健康の保持・増進			6	
10. 従業員の感染予防(インフルエンザ等)		10	18	
11. 精密検査や任意健診などの受診率の向上		9	9	1
12. その他()		1		
無回答		2	3	1

○その他

短期	無回答
----	-----

VI 和歌山産業保健総合支援センターの支援

問 48 和歌山産業保健総合支援センターに望むことは何ですか。(複数回答可)

	初期	短期	長期	無回答
1. セミナー、講習会の開催等による情報提供	0	25	46	
2. センターに相談窓口の設置	0	9	17	1
3. 事業場に専門家の紹介・派遣	0	5	12	
4. マニュアル・ガイドブック等の作成・配付	0	20	20	
5. 産業医同士の情報交換会の開催	0	7	4	
6. その他()	0	3		
無回答	0	5	3	1

○その他

短期	健康講話に使用可能なコンテンツなどの提供
----	----------------------